

「(仮称)第5次宇都宮市障がい者福祉プラン」・
「(仮称)第5期宇都宮市障がい福祉サービス計
画・(仮称)第1期宇都宮市障がい児福祉サービ
ス計画」(素案)

「障がい」の「がい」という表記について

「障害」の「害」の字には、「わざわい」「さまたげ」などの意味があり、「ひと」に対して用いることが好ましくないことから、本市では市民の目に触れる文書について、「害」の字の表記をひらがなに改めています。

このため、本プラン及び本計画につきましても、法令名や固有名詞を除き、「がい」の字を用いています

目次

(仮称) 第5次宇都宮市障がい者福祉プラン

第1章 計画の概要

- 1 計画策定の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 計画の位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 3 計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 4 計画の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

第2章 障がい者を取り巻く環境の動向と課題

- 1 障がい者に係る施策の経緯・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 2 本市の障がい者の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- 3 「第4次宇都宮市障がい者福祉プラン」及び「第4期宇都宮市障がい福祉サービス計画」の取組状況と課題・・・・・・・・・・ 17
 - (1) 第4次宇都宮市障がい者福祉プラン・・・・・・・・・・ 17
 - (2) 第4期宇都宮市障がい福祉サービス計画・・・・・・・・ 26
- 4 アンケート調査結果の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
- 5 関係団体との意見交換会の結果・・・・・・・・・・・・・・ 40
- 6 課題の整理と総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42

第3章 計画の基本的な考え方

- 1 基本理念・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
- 2 基本目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
- 3 リーディングプロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48

第4章 施策・事業の展開

基本目標1 自分らしく生き生きと自立して暮らせる社会の実現

- 基本施策1 就労支援の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
- 基本施策2 社会参加活動の充実・・・・・・・・・・・・・・ 52
- 基本施策3 外出・移動支援の充実・・・・・・・・・・・・・・ 54

基本目標2 乳幼児期から生涯にわたり安心して暮らせる社会の実現

- 基本施策1 発達支援の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56

基本施策 2	相談支援の充実	5 8
基本施策 3	住まいの場の充実	5 9
基本施策 4	保健・医療の充実	6 0
基本施策 5	障がい福祉サービス等の充実	6 1
基本目標 3	互いに尊重し支え合う暮らしやすい社会の実現	
基本施策 1	障がいへの理解促進・差別解消の推進	6 4
基本施策 2	権利擁護の充実	6 5
基本施策 3	バリアフリーの推進	6 6
基本施策 4	災害時支援・地域の多様なネットワーク機能の充実	6 8

（仮称）第 5 期宇都宮市障がい福祉サービス計画

（仮称）第 1 期宇都宮市障がい児福祉サービス計画

第 5 章 障がい福祉サービス計画・障がい児福祉サービス計画の基本理念等

1	計画の基本理念	7 0
2	障がい福祉サービスの提供体制の確保に関する基本的な考え方	7 2
3	相談支援の提供体制の確保に関する基本的な考え方	7 3
4	障がい児支援の提供体制の確保に関する基本的な考え方	7 4

第 6 章 2020（平成 32）年度の目標値の設定

1	福祉施設の入所者の地域生活への移行	7 7
2	精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム	8 0
3	地域生活支援拠点等の整備	8 1
4	福祉施設利用者の一般就労への移行等	8 3
5	障がい児支援の提供体制の充実	8 7

第 7 章 障がい福祉サービス等の必要量の見込み及び見込量確保の方策

1	訪問系サービス	9 0
2	日中活動系サービス	9 1
3	居住系サービス	9 5
4	相談支援系サービス	9 8

5 障がい児支援系サービス	98
---------------	----

第8章 地域生活支援事業の見込み及び見込量確保の方策

1 必須事業	101
2 任意事業	106

第9章 計画の推進体制

1 計画内容の周知・啓発	110
2 庁内推進体制	110
3 庁外推進体制	110
4 PDCAサイクルによる計画の点検・評価	110

本プラン及び本計画における「障害者」・「障がい者」とは、年齢にかかわらず、身体障がい、知的障がい、精神障がい、発達障がい、難病、その他の心身の機能の障がいがある方で、障がい及び社会的障壁により長期にわたり日常生活または社会生活に支障のある方をいいます。

また、「障害児」・「障がい児」とは、上記の状態にある18歳未満の子どもをいい、障がいの有無が明確でないが発達に支援が必要な子どもも含みます。

※ 計画中の年（年度）の表記は、原則として、中長期的・将来的な動向を記述する場合は、西暦を、近年の動向を記述する場合は和暦を使用し、必要に応じて西暦と和暦を併記しています。

第1章 計画の概要

1 計画策定の趣旨

本市では、平成26年3月に地域生活支援や就労などの日中活動、障がいへの理解促進や地域の支援体制の充実を推進する「第4次宇都宮市障がい者福祉プラン」を策定し、障がい福祉に係る施策を計画的に推進してきたところであり、このような中、乳幼児期からの切れ目のない支援や障がいの重度化、その家族の高齢化への対応など、様々な課題解決の取り組みが求められています。

国でも、すべての国民が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障がいを理由とする差別の解消を推進することを目的として、「障害者差別解消法」を平成28年4月に施行するとともに、障がい者を含む全ての地域住民と行政等の協働による包括的支援体制を構築する地域共生社会の実現など、新たな課題解決へ向けた取組を進めているところです。

また、障がい者が自ら望む地域生活を営むことができるよう、生活と就労に関する支援の一層の充実や、児童発達支援、医療的ケアなどの障がい児支援の拡充を図ることを目的として、「障害者総合支援法」及び「児童福祉法」が一部改正され、平成30年4月より施行予定となっています。

特に、児童福祉法の改正によって市町村は、国の定める基本指針に即し、障がい児通所支援などのサービス提供体制を計画的に確保するための「障害児福祉計画」の策定が求められています。

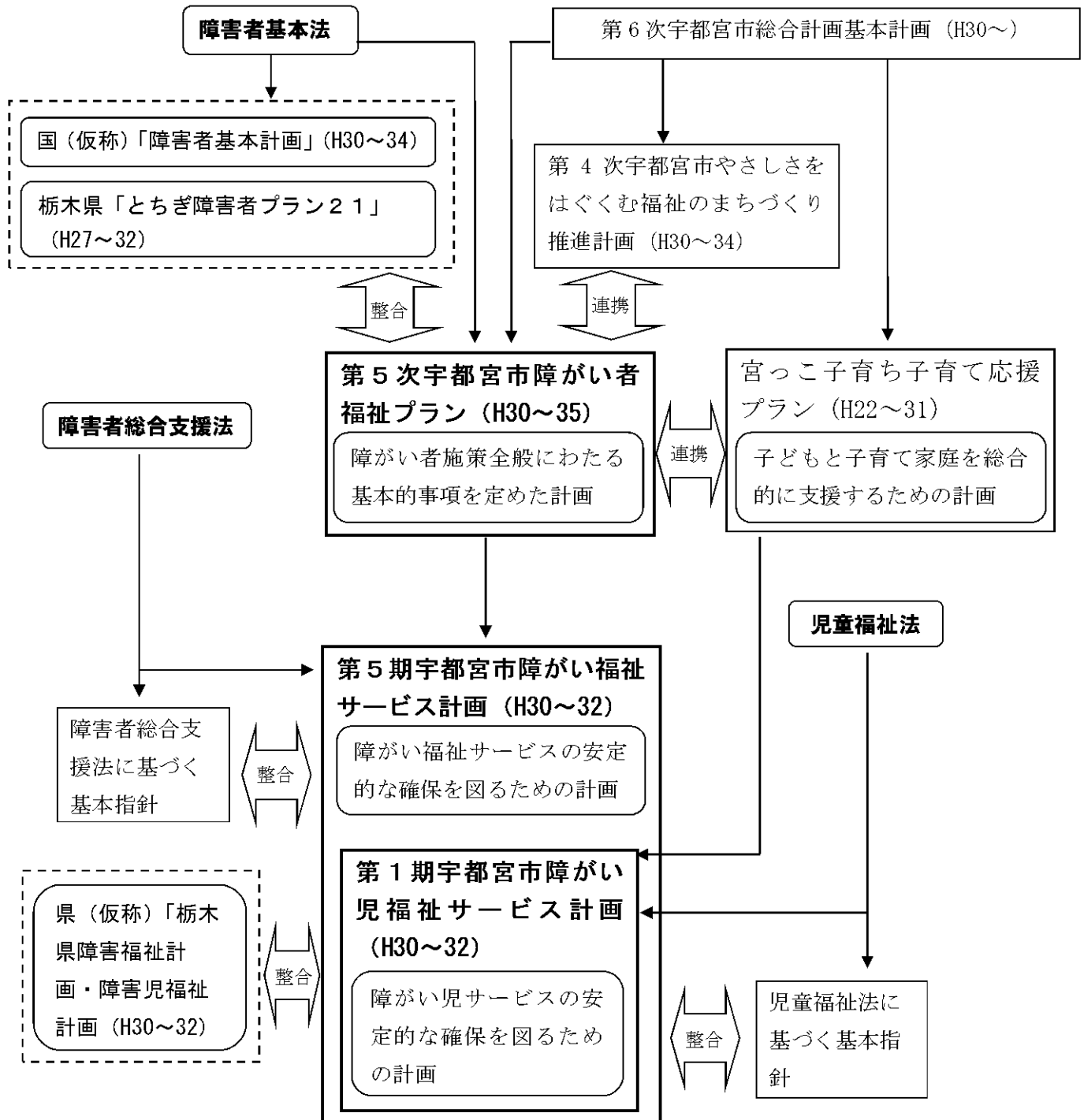
こうしたことから、近年の社会状況や法施行等を踏まえ、障がい者が本市で安心して、生涯にわたり自分らしく生き生きと自立して充実した生活を送ることができるよう、新たに「第5次宇都宮市障がい者福祉プラン」（以下、「第5次プラン」という。）を策定するとともに、身近な地域で暮らしを支援するサービスの安定的な確保を図るための「第5期宇都宮市障がい福祉サービス計画」（以下、「第5期サービス計画」という。）及び「第1期宇都宮市障がい児福祉サービス計画」（以下、「第1期障がい児計画」という。）を一体的に策定し、本市の社会資源を活用しながら、障がいのあるすべての人が住み慣れた地域で、ライフステージに応じた切れ目のない支援を受けられる体制づくりに取り組みます。

2 計画の位置づけ

「第5次プラン」は、障害者基本法第11条第3項に定める「市町村障害者計画」であり、本市の障がい福祉施策の基本的な方向性を示し、事業の計画的な推進を図るための計画です。また、「第5期サービス計画」・「第1期障がい児計画」は、障害者総合支援法第

88条第1項及び児童福祉法第33条の20に定める「市町村障害福祉計画」・「市町村障害児計画」であり、障がい福祉サービス及び障がい児福祉サービスの安定的な確保を図るためのもので、「第5次プラン」に掲げる障がい福祉サービス等の実施計画として位置付けます。

【第5次プラン・第5期サービス計画・第1期障がい児計画と他計画との関係】



3 計画期間

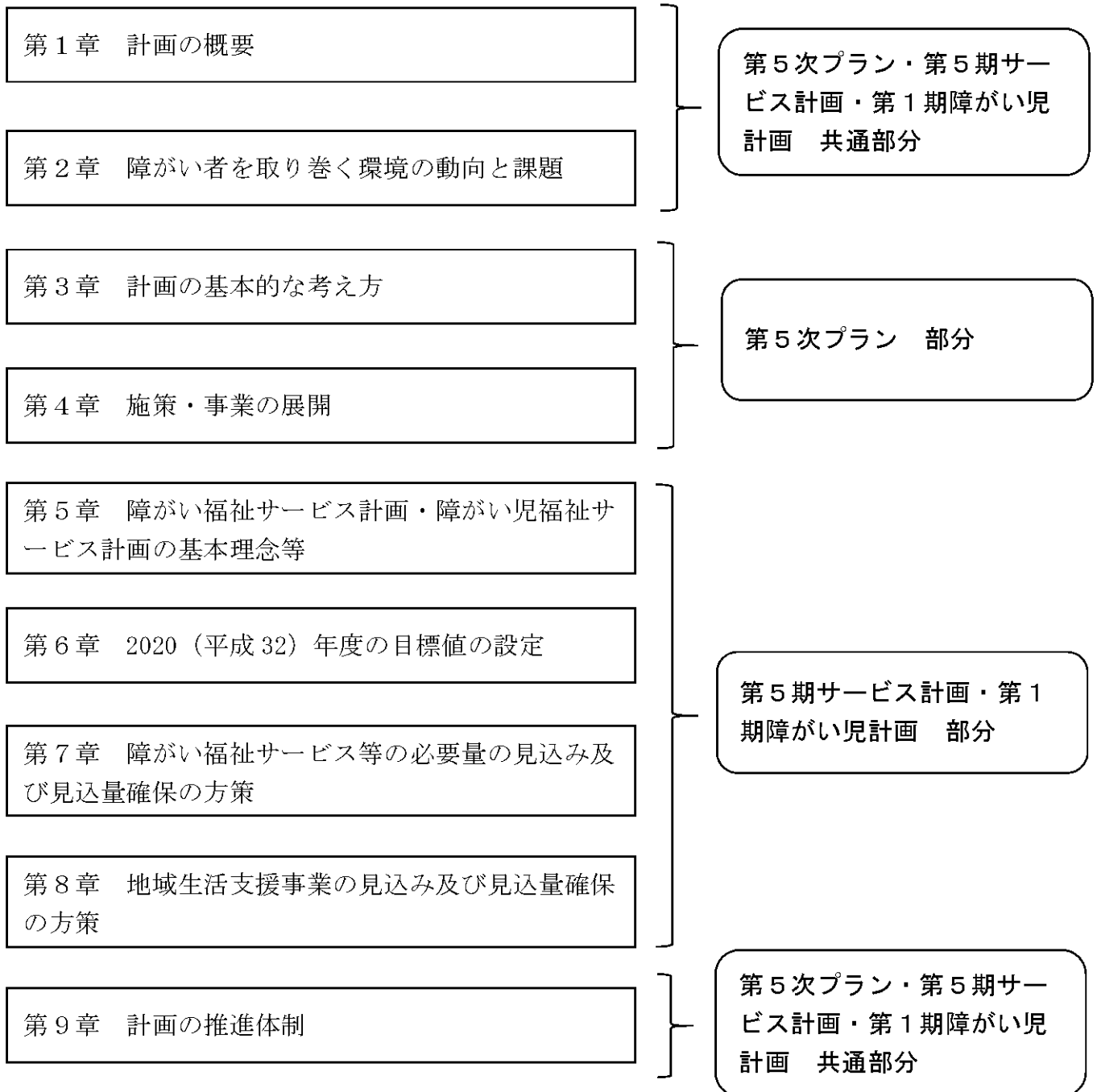
「第5次プラン」の計画期間は、2018（平成30）年度から2023（平成35）年度までの6年間とします。ただし、「障害者総合支援法」及び「児童福祉法」に基づく「第5期サービス計画・第1期障がい児計画」に関する部分は、2020（平成32）年度末を計画期間とし、計画の目標やそこに至るまでのサービス見込量等を設定します。

なお、2021（平成33）年度以降のサービス見込量等は、次期計画において定めていくこととなります。

【関連計画の計画期間と改定サイクル】

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29		
国のプラン	← (H15~24) 10年間 →				← (H25~29) 5年間 →					← (H30~34) →	
県のプラン	← (H21~26) 6年間 →					← (H27~32) 6年間 →				← (H33~) →	
	← 3次 (5年間) →				← 4次 (4年間) →			← 5次 (6年間) →			
	← 2期 (3年間) →		← 3期 (3年間) →		← 4期 (3年間) →		← 5期 (3年間) →		← 6期 (3年間) →		
	(市プラン及び市サービス計画に障がい児の事業が盛り込まれていた)							← 1期 (3年間) →		← 2期 (3年間) →	

4 計画の構成



第2章 障がい者を取り巻く環境の動向と課題

1 障がい者に係る施策の経緯

(1) 障害者基本法の改正

障がい者施策の基本となる「障害者基本法」が平成23年8月に改正され、障がい者の定義が「身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受けるものをいう。」と見直され、難病も障がいの一つに含まれました。

これは、障がい者が日常生活や社会生活で受ける制限は、本人の機能障がいのみ起因するものではなく、社会における様々な障壁によって生ずるとする「社会モデル」の考え方に基づくものです。

また、障がい者を、「必要な支援を受けながら、自らの決定に基づき社会のあらゆる活動に参加する主体」としてとらえ、障がい者があらゆる分野において分け隔てられることなく、他者と共生することができる社会の実現を新たに規定しています。

(2) 障害者差別解消法の施行

「障害者基本法」に規定された「差別の禁止」を具体化するものであり、全ての国民が障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に資することを目的に、平成25年6月に成立し、平成28年4月から施行されました。

この法律は、障がい者であることのみを理由として、正当な理由なく、障がい者に対する商品やサービスの提供を拒否するような不当な差別的取扱いを禁止するとともに、乗り物への乗車に当たっての職員等による手助けや、筆談・読上げ等の障がい特性に応じたコミュニケーション手段による対応などの、「合理的配慮（※1）」の提供を定めています。

対象とする分野は、教育、医療、福祉、公共交通などあらゆる分野を対象としていますが、雇用の分野は、「障害者雇用促進法」に委ねられています。

※1 合理的配慮

障がい者が日常生活や社会生活において受ける制限をもたらす原因となる社会的な障壁を取り除くため、個々の障がい者に対して、社会的障壁の除去を必要とする旨の意思の表明があった場合において、個別の状況に応じて講じられるべき措置

(3) 障害者権利条約の批准

国では、「障害者権利条約（※2）」の締結に必要な障がい者に係る制度改革を推進するため、内閣に「障がい者制度改革推進本部」及び「障がい者制度改革推進会議」を設置し、我が国の障がい者に係る制度の集中的な改革についての議論がなされ、平成22年6月に「障害者制度改革の推進のための基本的な方向について」が閣議決定されました。

基本的な考え方は、障がいの有無にかかわらず、相互に個性と多様性を尊重し、人格を認め合う共生社会を実現することを掲げ、「障害者基本法」や「障害者総合支援法」をはじめとする関連法の改正が行われ、平成24年には「障害者虐待防止法」、平成25年には「障害者差別解消法」が成立し、批准に必要な国内法の整備が整い、平成26年1月20日に国連事務局に批准書が寄託され、同年2月19日に障害者権利条約が発効となりました。

なお、平成29年3月31日現在、締約国・地域・機関数は173となっています。

※2 障害者権利条約

障がい者の人権及び基本的自由の享有を確保し、障がい者の尊厳の尊重を促進することを目的として、障がい者の権利の実現のための措置等について規定するものです。

条約の締結により、我が国において、障がい者の権利の実現に向けた取組が一層強化され、人権尊重についての国際協力が一層強化されることとなりました。

(4) 障害者総合支援法及び児童福祉法の改正

「障害者自立支援法」に代わる新たな法整備として、地域社会における共生の実現に向け、障がい福祉サービスの充実など、障がいのある人の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための「障害者総合支援法」が平成24年6月に成立し、平成25年4月に施行されました。

「障害者総合支援法」の附則で、「施行後3年を目途として障害福祉サービスの在り方等について検討を加え、その結果に基づいて、所要の措置を講ずること」とされており、この見直しに向けて、社会保障審議会障害者部会において検討が重ねられ、平成27年12月に報告書を取りまとめ、この報告書の内容を実現するために、平成28年6月に「障害者総合支援法及び児童福祉法の一部改正法」が成立しました。

この法律では、新サービスである「自立生活援助」や「就労定着支援」の創設など、障がい者が自らの望む地域生活を営むことができるよう、「生活」と「就労」に対する支援の一層の充実や高齢障がい者による介護保険サービスの円滑な利用を促進す

るための見直しを行うこととされました。

また、障がい児支援のニーズの多様化にきめ細かく対応するために、福祉・保育・保健医療・教育等の関係機関と連携を図りながら、障がい児及びその家族に対し、障がい種別や年齢別等のニーズに応じた、ライフステージに沿った切れ目のない一貫した支援を身近な地域で提供できる体制の構築を図ることとされました。

(5) 雇用・就業

平成25年6月に改正された「障害者雇用促進法」により、雇用の分野における障がいを理由とする差別の禁止や、障がい者が職場で働くに当たっての支障を改善するための措置（合理的配慮の提供）について定められ、平成28年4月から施行されるとともに、平成30年4月からは、法定雇用率の算定基礎に精神障がい者を加えることについても施行予定となっています。

また、「障害者雇用率」は、民間事業主は2.2%（現行2.0%）、国・地方公共団体等は2.5%（現行2.3%）、教育委員会は2.4%（現行2.2%）と、2018（平成30）年4月より、それぞれ0.2%の引き上げとなっており、2021（平成33）年4月までには、更に0.1%引き上げとなります。

そのほか、障がい者就労施設等が供給する物品に対する需要の増進等を図り、障がい者の自立の促進に資する目的で、平成24年6月に「障害者優先調達法」が成立し、地方公共団体等に対し、障がい者就労施設等の受注拡大の機会の増大を図るための措置を講ずるよう求めており、本市は毎年度調達方針を策定し、物品等の調達実績を公表しています。

また、平成29年11月には、障がい者の技能向上を図るとともに、企業の障がい者への理解を深め、障がい者雇用の促進を図るため、「とちぎ技能五輪・アビリンピック2017」が開催されました。

(6) 我が事・丸ごとの地域づくり

国では、一億総活躍社会づくりが進められる中、福祉分野においても、「支え手側」と「受け手側」に分かれるのではなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、公的な福祉サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる「地域共生社会」を実現するため、平成28年7月に「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部」を設置し、「地域における住民主体の課題・解決強化・相談支援体制の在り方に関する検討会（地域力強化検討会）」を開催し、中間とりまとめを公表しました。

この中間とりまとめを踏まえ、社会福祉法を改正し、「我が事・丸ごと」の地域づくりを推進する体制づくりを市町村の役割として位置づけるとともに、地域福祉計画を福祉各分野の共通事項を記載した上位計画として位置づけるなどし、子ども・高齢者・障がい者等全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」の実現に向け取組を進めているところです。

(7) 教育

平成23年の「障害者基本法」の改正において、障がいのある児童生徒が年齢及び能力に応じ、その特性を踏まえた十分な教育が受けられるよう、可能な限り障がいのない児童生徒と共に教育を受けられるよう必要な施策を講じることが求められています。(インクルーシブ教育の推進)

これを踏まえ、平成25年には「学校教育法施行令」が改正され、就学基準に該当する障がいのある子どもは、原則、特別支援学校に就学するという、従来の就学決定の制度が改められ、市町村の教育委員会が、個々の障がいの状況や本人・保護者の意向を踏まえた総合的な観点から就学先を決定する制度になりました。

(8) スポーツ

2020(平成32)年に開催が予定されている日本を開催国とした「東京2020パラリンピック」は、障がい者を対象とした、もうひとつのオリンピックと言われ、当初はリハビリテーションのためのスポーツであったものですが、現在はアスリートによる競技スポーツへと発展しています。

また、2022(平成34)年には、障がいのある選手が、競技等を通じ、スポーツの楽しさを体験するとともに、国民の障がいに対する理解を深め、障がいのある人の社会参加の推進に寄与することを目的として、「第22回全国障害者スポーツ大会(いちご一会とちぎ大会)」が栃木県で開催されます。

2 本市の障がい者の状況

(1) 人口と障がい者手帳所持者の状況

本市における障がい者手帳所持者は、22,195人と年々増加傾向にあり、特に、精神障がい者保健福祉手帳所持者の伸び率が高い傾向にあります。また、障がい者手帳所持者の本市人口に占める割合は、平成29年3月31日現在で4.25%となっています。

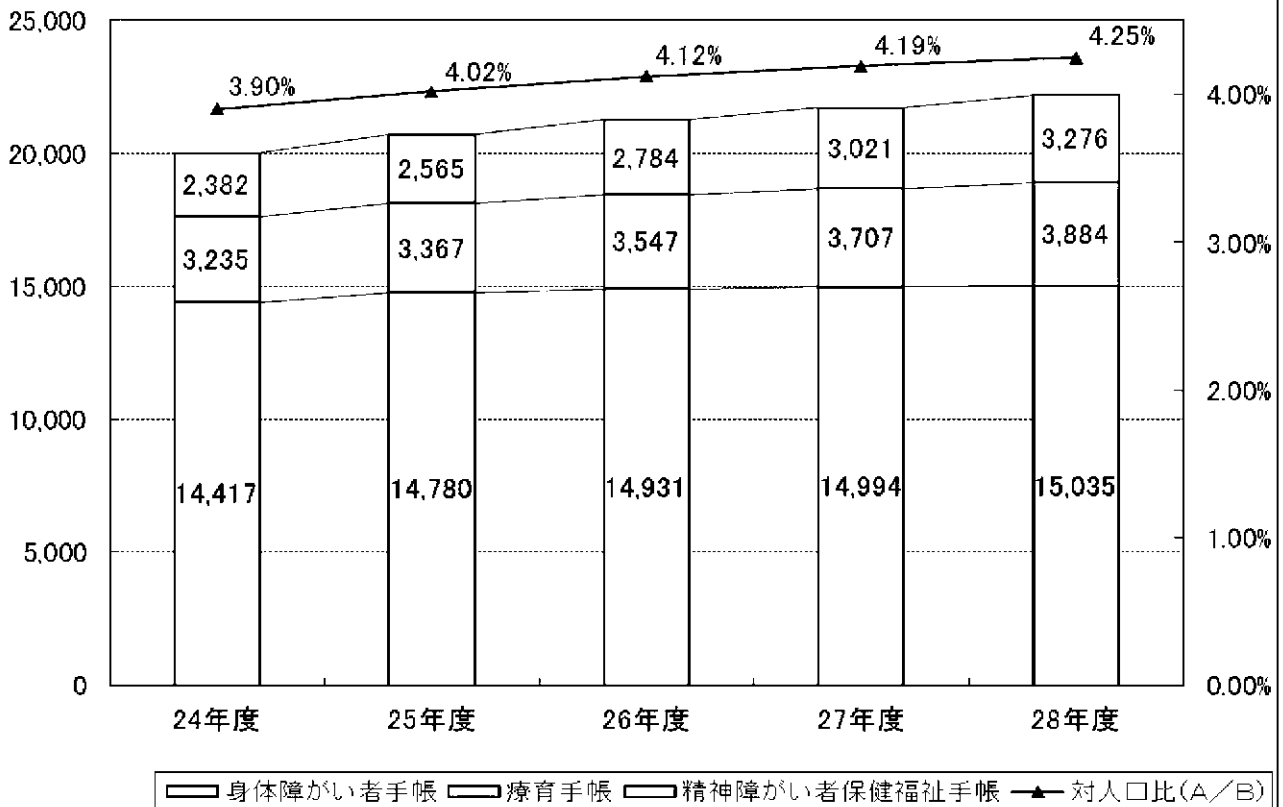
なお、平成28年度の「障害者白書」によれば、全国の障がい者の数は、身体障がい者393万7千人、知的障がい者74万1千人、精神障がい者392万4千人で、国民のおよそ6.7%となっています。

<障がい者手帳所持者の推移>

単位：人(毎年度末現在)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
身体障がい者手帳	14,417	14,780	14,931	14,994	15,035
療育手帳	3,235	3,367	3,547	3,707	3,884
精神障がい者保健福祉手帳	2,382	2,565	2,784	3,021	3,276
手帳所持者合計(A)	20,034	20,712	21,262	21,722	22,195
宇都宮市人口(B)	513,635	515,341	516,513	518,097	521,702
対人口比(A/B)	3.90%	4.02%	4.12%	4.19%	4.25%

【障がい者手帳所持者の推移】



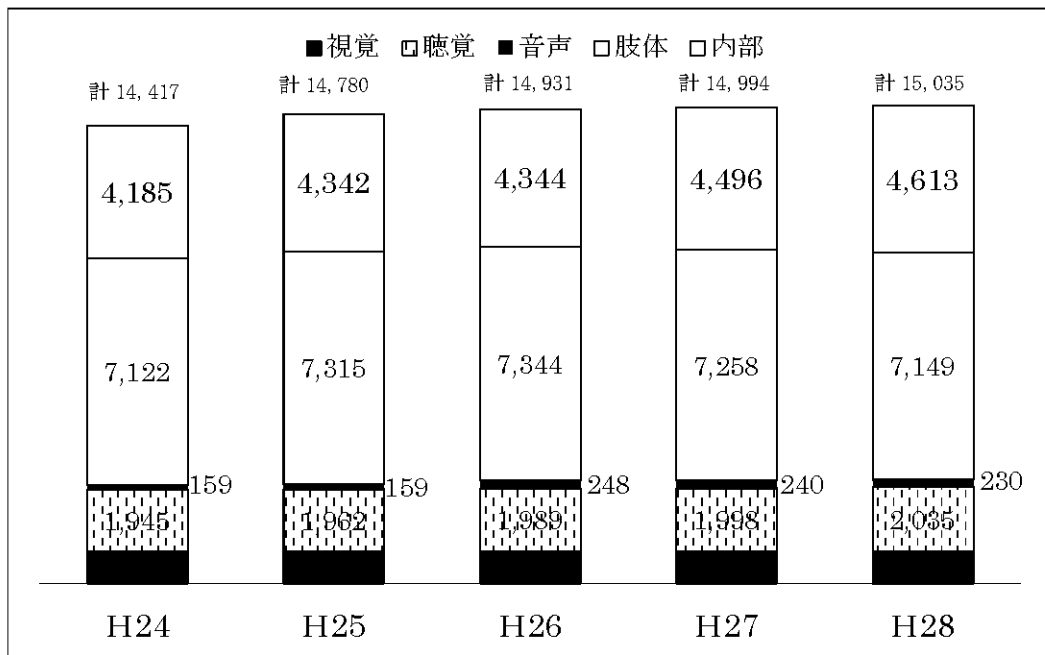
(2) 身体障がい者手帳所持者の状況

身体障がい者手帳所持者数は、年々増加傾向にあり、平成29年3月31日現在で15,035人となっています。障がいの種類別にみると、「肢体不自由」が最も多く(7,149人)、全体の約半数を占めています。

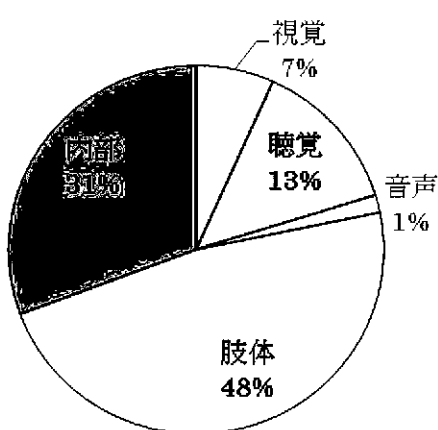
また、障がいの等級別にみると、重度の障がい者(1・2級)が全体の約半数を占め、特に内部機能障がい(心臓, じん臓, 肝臓, 免疫など)が年々増加しています。

これらのうち、18歳未満の児童の手帳所持者は344人となっており、また、65歳以上の手帳所持者が約65%以上を占め、高齢者の占める割合が高くなっています。

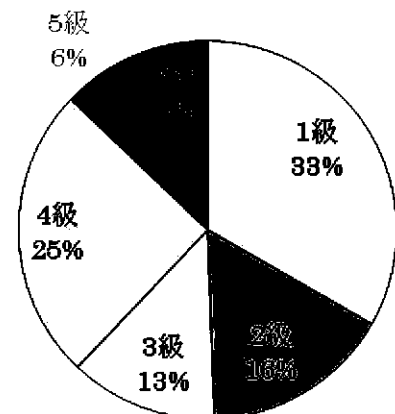
【身体障がい者手帳所持者数の推移(障がいの部位別)】



【障がい部位別(H28)】



【等級別構成比(H28)】



(3) 療育手帳所持者の状況

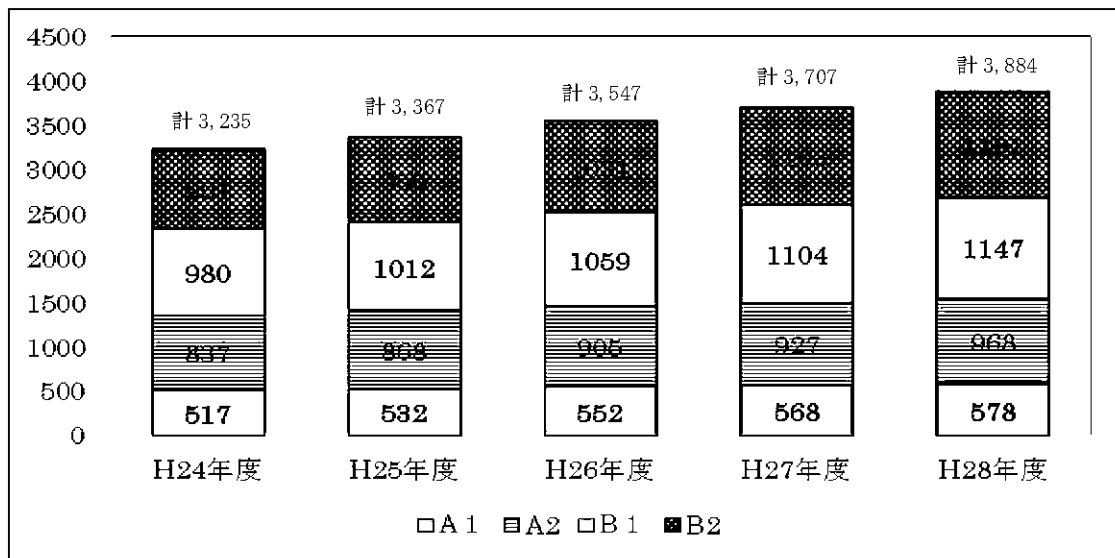
療育手帳所持者数は、他の手帳所持者同様に年々増加傾向にあり、平成29年3月31日現在で3,884人となっています。特に、B2（IQ50～70程度の軽度知的障がい）の手帳所持者の伸び率が高い状況です。

このうち18歳未満の手帳所持者は1,073人、程度別では全体に比べ、A1が113人、A2が197人、B1が283人、B2が480人とやや軽度者が多いが、2年に1度の再判定により変化しています。

※療育手帳の区分

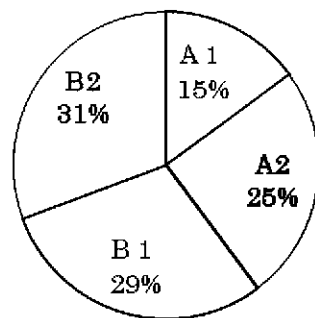
A1 最重度知的障がい A2 重度知的障がい B1 中度知的障がい B2 軽度知的障がい

<療育手帳所持者数の推移（障がいの程度別）>



【程度別構成比（H28）】

H28年度の程度別構成比

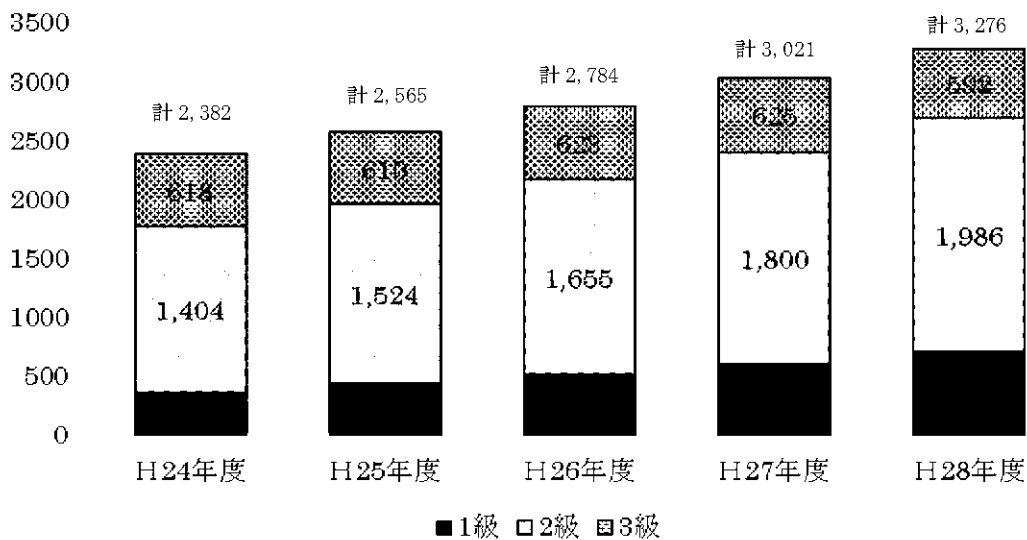


(4) 精神障がい者保健福祉手帳所持者の状況

精神障がい者保健福祉手帳所持者数は、近年、特に増加傾向にあり、平成29年3月31日現在で3,276人となっており、特に2級（日常生活に著しい支障がある）の手帳所持者の伸び率が高く、手帳所持者の約6割を占めています。

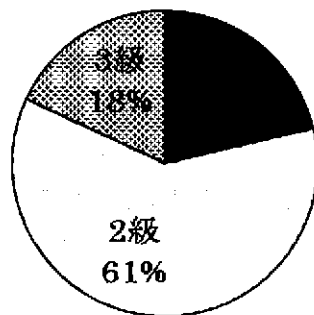
18歳未満の手帳所持者は、非常に少なく37人であり、知的障がいを伴わず療育手帳に該当しない発達障がいや薬物治療が必要なたんかん患者も含まれています。

<精神障がい者保健福祉手帳所持者数の推移（障がいの等級別）>



【等級別構成比（H28）】

H28年度の等級別構成比



(5) 難病患者等の状況

難病の患者に対する医療費助成は、これまでは法律に基づかない予算事業（特定疾患治療研究事業（56疾患））として実施されていましたが、良質かつ適切な医療の確保を図ることを目的として、平成27年1月に「難病の患者に対する医療等に関する法律」が施行され、平成29年度から対象疾患は、330疾患に拡大され、年々受給者は増加しています。

＜指定難病医療費助成事業の受給者数の推移＞

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
受給者数	2,928人	3,197人	3,609人

(6) 小児慢性特定疾病患者等の状況

小児慢性特定疾病の患者に対する医療費助成は、治療が長期間にわたり医療費の負担も高額となり、これを放置することは児童の健全な育成を阻害することとなるため、国において小児慢性特定疾病の研究事業として給付しています。対象疾患は、年々拡大され平成28年度までは704疾患、平成29年度からは722疾患に増え、受給者も増加しています。

＜小児慢性特定疾病医療費助成事業の受給者数の推移＞

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
受給者数	438人	454人	535人

(7) 発達障がい児の状況

自閉症や広汎性発達障がい、学習障がい（LD）、注意欠陥・多動性障がい（ADHD）などの発達障がいは、その症状や特性が一人ひとり違い、また、知的障がいを伴う児童もいるためその判断及び人数を特定することは難しいのが現状ですが、本市が実施している障がい児診療検査事業において、発達障がいの診断を受けた未就学児の数は、年々増加傾向にあり、過去3年間で約230人増加しています。

＜本市の障がい児診療検査事業において発達障がいの診断を受けた未就学児数の推移＞

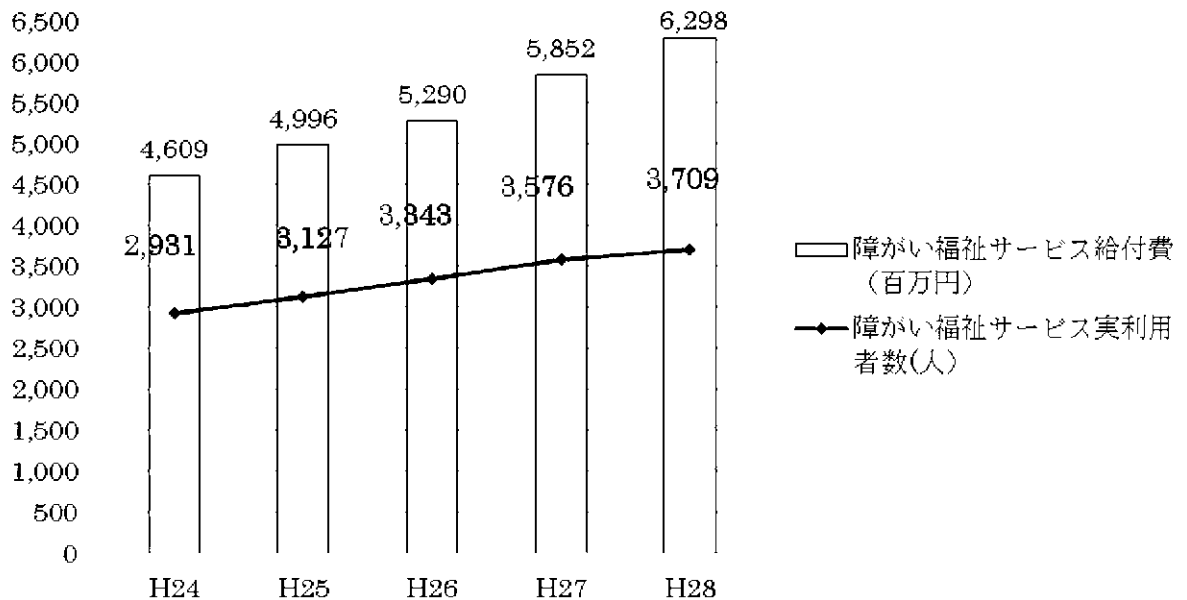
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
発達障がい児数	523人	679人	750人

(8) 障がい福祉サービス給付費及び利用者数

「障害者総合支援法」に基づく障がい福祉サービスの利用者数は、年々増加傾向にあり、平成24年度から平成28年度では約30%増加し、平成28年度において3,709人となっています。

また、障がい福祉サービスの提供に係る経費も同様に増加傾向にあり、平成24年度から平成28年度では約40%増加し、平成28年度において約62億9千万円となっています。国全体においても10年間で2倍以上増加しています。

<障がい福祉サービス給付費及び利用者数の推移>



(9) 障がい児通所給付費及び利用者数

「児童福祉法」に基づく障がい児通所サービスの利用者数は、市内の事業所数の増加に伴い、急激に伸びており、平成28年度において736人となっています。

また、障がい児通所サービスの提供に係る経費も同様に急激に伸び、平成28年度において約7億6百万円となっており、平成24年度に比べ約4.7倍となっています。

＜障がい児通所給付費及び利用者数の推移＞

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
児童発達支援	124人	100人	100人	97人	140人
医療型児童発達支援	38人	27人	25人	25人	19人
放課後等デイサービス	12人	30人	170人	293人	561人
保育所等訪問支援	0人	0人	2人	1人	16人
合計	174人	157人	297人	416人	736人

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
給付額（百万円）	149	138	196	401	706

(10) 医療的ケア児の状況

医療技術の進歩等を背景として、多くの子どもの生命が救われる一方で、NICU（新生児特定集中治療室）等に長期間入院した後、引き続き人工呼吸器や胃ろう等を使用したり、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが必要な障がい児（医療的ケア児）が増加しています。

また、これまで入院や施設で生活していた医療的ケア児が、自宅のある地域に戻り療養生活を送ることも増えてきています。そのため、在宅医療や訪問看護といった医療サービス、日常生活用具の給付、移動支援などの福祉サービスを利用し、子どもたちの日常生活としての保育や教育の場にも当たり前前に医療的ケア児が存在するようになってきています。

医療的ケア児は、身体障がい者手帳を所持し重度心身障がい児として把握されるほか、小児慢性特定疾病医療費助成の受給申請により把握される場合がありますが、医療のみで福祉に繋がらないケースも見受けられます。

平成29年5月に実施した栃木県の実態調査（20歳未満）では、本市の在宅医療的ケア児は46名で、うち人工呼吸器を装着している児は12名、たんの吸引は28名、経管栄養は24名です。年齢別では、0～6歳（就学前）が38名（82.6%）で最も多く、特に0～1歳児が19名（41.3%）と早期の対応が必要です。

＜医療的ケア児数（ケアの重複あり）＞

	人工呼吸器	たんの吸引	経管栄養	酸素吸入、導尿	実人数
0～6歳	7人	21人	19人	20人	38人(82.6%)
7～12歳	2人	2人	1人	1人	2人(4.3%)
13～15歳	3人	3人	3人	4人	4人(8.8%)
16～19歳	0人	1人	1人	1人	2人(4.3%)
合計	12人	28人	24人	26人	46人(100%)

3 「第4次宇都宮市障がい者福祉プラン」及び「第4期宇都宮市障がい福祉サービス計画」の取組状況と課題

(1) 第4次宇都宮市障がい者福祉プラン

ア 各基本目標における取組状況と課題

第4次プランでは、3つの基本目標を定めるとともに、基本目標の達成度を評価するため、「成果指標」を設定しています。

また、基本目標の達成に向け、基本施策ごとに「施策指標」を設定するほか、効果的な取組を主要取組に位置づけ、計画全体の進捗状況を確認するため、16の主要取組の「活動目標」を、毎年、社会福祉審議会障がい者福祉専門分科会へ報告してきました。

イ 評価の考え方

成果指標及び施策指標は、目標値の達成状況により進捗状況の評価を行い、主要取組のうち、目標値を設定している取組は、平成28年度の年次目標値から評価を行うとともに、活動目標を設定していない取組は、平成28年度内の取組内容から進捗状況の評価を行いました。

達成率90%以上 または 取組内容を <u>実施</u>	A 順調
達成率65%以上90%未満 または 取組内容を <u>一部実施・検討</u>	B 概ね順調
達成率65%未満 または 取組内容に <u>未着手</u>	C やや遅れている

ウ 各基本目標毎の評価

基本目標1 生涯にわたり地域で安心して暮らせる環境づくり

障がい者が住み慣れた地域で乳幼児期から高齢期まで安心して暮らせる環境づくりを推進します。

【成果指標：将来の生活に不安を感じている障がい者の割合】

58.1%	48.0%	51.3%	93.5%	A
-------	-------	-------	-------	---

基本施策1 相談支援の充実

【施策指標：困っているときに相談できる人や場所を知っている障がい者の割合】

74.4%	84.0%	95.5%	113.7%	A
-------	-------	-------	--------	---

基本施策2 権利擁護の充実

【施策指標：「成年後見制度」を知っている障がい者の割合】

36.0%	42.0%	52.8%	125.7%	A

基本施策3 住まいの場の充実

【施策指標：現在の住まいに満足している障がい者の割合】

70.3%	75.0%	59.5%	79.3%	B

基本施策4 保健・医療の充実

【施策指標：医療やリハビリテーションに満足している障がい者の割合】

82.0%	86.0%	82.1%	95.4%	A

基本施策5 障がい福祉サービスの充実

【施策指標：障がい福祉サービスに満足している障がい者の割合】

83.8%	88.0%	87.5%	99.4%	A

◎ 主要取組の評価

・地域における相談支援体制の充実	「基幹相談支援センター」の設置をはじめとする相談体制の充実	A
・成年後見制度の周知・啓発の推進	制度の利用促進に向けた周知啓発， 市民後見人・法人後見人の育成	A
・高齢・児童・DVなどの関係機関との連携強化	「宇都宮市虐待・DV対策連携会議」における関係機関との情報共有，会議の開催	A
・グループホームの設置促進	施設整備等の支援の充実	A
・在宅医療を含む地域療養支援体制の確保	身近な地域で適切な治療やリハビリテーションが受けられる体制の確保	A

◎ 評価・課題等

成果指標は、A評価で順調な進捗状況となっておりますが、「将来の生活に不安を感じている障がい者の割合」の現状値が51.3%であるため、今後も引き続き、将来の生活への不安解消を図る必要があります。

施策指標は、基本施策3「住まいの場の充実」がB評価で概ね順調な進捗状況となっておりますが、「現在の住まいに満足している障がい者の割合」の現状値が59.5%であるため、今後も引き続き、住まいの場の充実を図る必要があります。

また、基本施策2「権利擁護の充実」は、A評価で順調な進捗状況であります。また、「成年後見制度を知っている障がい者の割合」の現状値は52.8%であるため、今後も引き続き、「権利擁護の充実」を図る必要があります。

施策指標は、基本施策3以外は全てA評価となっており、全体として順調な進捗状況となっております。

主要取組は、全てA評価となっており、順調な進捗状況となっております。

【課題】

- 全体として順調であります。成果指標「将来の生活に不安を感じている障がい者の割合」の現状値が51.3%、施策指標「成年後見制度を知っている障がい者の割合」の現状値が52.8%、「現在の住まいに満足している障がい者の割合」の現状値が59.5%となっているため、引き続き、相談支援の充実や住まいの場の確保を図るなどにより、安心感を高められる施策の充実を図る必要があります。

基本目標2 自分らしく生き生きと自立して暮らせる環境づくり

障がい者が「生きがい」や「やりがい」を感じながら、自立した日常生活や社会生活を送ることのできる環境づくりを推進します。

【成果指標：就労・製作活動・自立訓練などの日中活動をしている障がい者の割合】

62.6%	67.0%	65.4%	97.6%	A

基本施策1 発達支援の充実

【施策指標：個別の支援計画を活用して特別支援教育を実施している学校の割合】

97.8%	100%	98.9%	98.9%	A

基本施策2 就労支援の充実

【施策指標：一般就労者を輩出した就労移行支援事業所の割合】

61.1%	100%	58.3%	58.3%	C

【施策指標：就労継続支援事業所における平均工賃月額】

13,000円	20,000円	16,293円	81.5%	B

基本施策3 社会参加活動の充実・促進

【施策指標：ボランティア養成講座の受講数（社会福祉協議会）】

415人	560人	335人	59.8%	C

【施策指標：文化・スポーツ講座、交流活動等に参加している障がい者数】

21,166人	23,590人	23,340人	98.9%	A

基本施策4 移動手段の確保・充実

【施策指標：外出支援サービスに満足している障がい者の割合】

70.0%	85.0%	51.2%	60.3%	C
-------	-------	-------	-------	---

◎ 主要取組の評価

・発達支援ネットワーク事業の充実	医療・保健・福祉・教育・就労の連携強化，一貫した支援の推進	A
・障がいのある児童生徒等への教育支援の充実	一人ひとりの教育ニーズに応じた総合的な観点からの就学先の決定，指導の実施	A
・障がい者職場定着支援の充実	相談やサポートなどを行う職場定着支援の充実	B
・工賃向上支援の充実	障がい者支援施設等製品販売所の運営，物品の優先調達の推進	A
・ボランティア活用による社会参加活動の促進	障がい者の社会参加等を支援するボランティアの養成	C
・外出・移動支援の充実	外出・移動支援に関する事業の再構築	B

◎ 評価・課題等

成果指標は、A評価で順調な進捗状況となっておりますが、「就労・製作活動・自立訓練などの日中活動をしている障がい者の割合」の現状値が65.4%であるため、今後も引き続き、自立した日常生活や社会生活を送ることができる環境づくりを推進する必要があります。

施策指標は、基本施策2「就労支援の充実」のうち「一般就労者を輩出した就労移行支援事業所の割合」、基本施策3「社会参加活動の充実・促進」のうち「ボランティア養成講座の受講数」、基本施策4「移動手段の確保・充実」がC評価となっており、一部やや遅れている状況です。

また、基本施策2「就労支援の充実」のうち「就労継続支援事業所における平均工賃月額」もB評価であるため、今後も引き続き、「就労支援の充実」を図る必要があります。

基本施策4「移動手段の確保・充実」は、C評価であり、「外出支援サービスに満足している障がい者の割合」の現状値も51.2%であるため、更なる充実を図る必要があ

ります。

主要取組は、「ボランティア活用による社会参加活動の促進」がC評価ですが、全体としては、概ね順調な状況です。

【課題】

- 全体として概ね順調ですが、一部指標の目標値が高かったためか、やや遅れている取組もみられます。特に、「外出支援サービスに満足している障がい者の割合」の現状値が51.2%で、移動支援事業が通学・通勤等で利用できないなど、本人や保護者の負担が大きいことが要因と考えられ、ニーズに沿った外出支援サービスの充実を図る必要があります。

基本目標3 互いに尊重し支え合う暮らしやすい環境づくり

障がい者が個性と人格を尊重され、社会的な障壁を感じることなく暮らすことができるよう、地域で支え合う環境づくりを推進します。

【成果指標：日常生活において社会的障壁を感じている障がい者の割合】

66.6%	50.0%	62.9%	79.4%	B

基本施策1 障がい者への理解促進

【施策指標：障がい者シンボルマーク等の認知度】

44.6%	64.7%	46.5%	71.9%	B

基本施策2 地域の支援体制の充実

【施策指標：災害時要援護者支援班設置地区における台帳共有率】

80.6%	100%	77.7%	77.7%	B

基本施策3 バリアフリーの推進

【施策指標：障がい者のための各種奉仕員養成講座の受講者数】

91人	110人	76人	69.1%	B

※平成25年目標値の修正

◎ 主要取組の評価

・地域や企業における障がいへの理解促進事業の充実	イベント等を通じた地域や企業に対する理解促進の推進	A
・障がいを理由とする差別解消の推進	「障害者差別解消法」に係る取組の実施	A
・小中学校における障がい者への理解促進事業の充実	出前講座の開催など理解促進事業の充実	B
・地域福祉ネットワーク形成支援	地域住民や福祉関係者の連携協力により福祉活動ができるネットワークの形成支援	A
・情報バリアフリーの普及啓発	出前講座の開催など普及啓発事業の充実	A

◎ 評価・課題等

成果指標は、B評価で概ね順調な進捗状況となっていますが、「日常生活において社会的障壁を感じている障がい者の割合」の現状値が62.9%であるため、今後も引き続き、社会的な障壁を感じることなく暮らすことができるよう、地域で支え合う環境づくりを推進する必要があります。

施策指標は、3つの基本施策がB評価となっており、全体としては、概ね順調な進捗状況ですが、今後も引き続き、障がい者への理解促進等を図る必要があります。

主要取組は、「小中学校における障がい者への理解促進事業の充実」がB評価ですが、全体としては、順調な状況です。

【課題】

- 全体として概ね順調ですが、「日常生活において社会的障壁を感じている障がい者の割合」の現状値が62.9%、「障がい者シンボルマークの認知度」の現状値が46.5%となっているため、引き続き、障がい者の理解促進を図るなどにより、社会的障壁を取り除く施策の充実を図る必要があります。

エ 計画全体の評価

3つの成果指標は、A評価が2つ、B評価が1つであり、全体として概ね順調な進捗状況であります。

14つの施策指標は、A評価が6つ、B評価が5つ、C評価が3つで、全体として概ね順調な進捗状況であります。

主要取組における平成28年度の年次目標に対する評価は、A評価の取組が75.0%、B評価の取組が18.8%であり、全体の9割以上が予定どおり概ね順調に取り組まれています。

年次目標に到達しない取組については、目標値の達成に向け、積極的に取組を推進する必要があるとともに、A評価及びB評価であっても、より一層の効果的な取組推進を図っていく必要があります。

【課題】

- 計画全体としては、概ね順調な進捗状況ですが、「将来の生活に不安を感じている障がい者の割合」や「日常生活において社会的障壁を感じている障がい者の割合」など、目標値は達成していてもまだまだ十分ではない取組や「外出支援サービスに満足している障がい者の割合」など、一部遅れている取組もあるため、次期計画においても、引き続き、障がい者が地域で安心して生活を送れるよう体制の充実に取り組む必要があります。
- 国では、障がい者の地域移行や親なき後に備えるため、地方自治体へ地域生活支援拠点等（※3）の整備を求めており、本市でも、体制整備に向けて、相談支援や住まいの場の充実などを図る必要があります。
- 平成28年に児童福祉法が改正され、地方自治体における障がい児福祉計画の策定が義務化されるなど、ライフステージに応じた切れ目の無い支援が求められているため、より一層の障がい児支援の充実に図る必要があります。

※3 地域生活支援拠点等

障がい者の高齢化・重度化や親なき後を見据え、地域生活支援をさらに推進するため、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう様々な支援を切れ目なく提供できる体制であり、国では、地域における生活支援に求められる5つの機能を以下のとおり挙げています。

- ①相談（地域移行、親元からの自立等）②体験の機会・場（一人暮らし、グループホーム等）
- ③緊急時の受け入れ・対応（ショートステイの利便性・対応力向上等）④専門性（人材の確保・養成、連携等）⑤地域の体制づくり（サービス拠点、コーディネーターの配置等）

(2) 第4期宇都宮市障がい福祉サービス計画

ア 福祉施設の入所者の地域生活への移行

① 入所施設から地域生活への移行者数（第1期からの継続目標）

平成29年度末までに、平成25年度末時点の施設入所者（397人）の7%以上（28人以上）が地域生活へ移行することを目指す。（各年度約7人以上・・・㊸）

	H18～H25	H26	H27	H28	目標値 (H29末)	H28の進捗率 (㊸/㊹)	評価
		2人	4人	4人(㊸)		57.1%	C
	103人	2人	6人	10人	28人以上		

② 施設入所者の削減数（第1期からの継続目標）

平成29年度末の施設入所者数を平成25年度末時点の施設入所者（397人）から4%以上（16人以上）削減することを目指す。（各年度約4人以上・・・㊹）

	H18～H25	H26	H27	H28	目標値 (H29末)	H28の進捗率 (㊸/㊹)	評価
		△1人	+3人	△3人 (㊸)		75.0%	B
	397人 (△87人)	396人 (△1人)	399人 (+3人)	396人 (△3人)	381人 (△16人以上)		

○ 取組内容・課題等

国の基本指針では、①入所施設から地域生活への移行者数は12%以上、②施設入所者の削減数は4%以上（県は、①7%以上、②4%以上）と示され、本市も国・県の目標を参考に目標設定し、施設入所者の中でグループホーム等への移行が可能な障がい者に対して、個別指導・訓練を行うなど、地域生活が可能な施設入所者の地域移行に取り組んでいますが、施設入所者の重度化・高齢化、入所施設からの退所は入院・死亡を理由とする割合が年々高まっており、移行者数・削減者数の伸びが鈍くなっています。

今後、障がい者の重度化・高齢化に対応するための、グループホームなどの障がい福祉サービスの機能強化や地域生活支援体制の整備にかかる取組を促進していく必要があります。

イ 地域生活支援拠点等の整備（第4期からの新規目標）

平成29年度末までに、一つの地域生活支援拠点等を整備することを目指す。

	H18～H25	H26	H27	H28	目標値 (H29末)	H28の 進捗率	評価
			検討中	一部の機能を 実施予定	一つ		

○ 取組内容・課題等

地域生活支援拠点等の機能の重要課題である基幹相談支援センターの対応強化は、平成29年度より、助言・指導を幅広く専門的に行える障がい者相談支援専門指導員を配置し、地域の相談支援事業所等と連携を図りながら、解決が困難な相談ケースにも対応しています。

また、介護者の急病や突発的な事故などの、緊急時の一時保護が必要な場合に備えて、短期入所等の障がい福祉サービスの支給決定の有無に関わらず、夜間・休日に市と契約した障がい福祉サービス事業所で、一時保護が可能となる緊急一時保護事業を平成29年度より実施しています。

今後も、地域生活支援拠点等に必要な機能を十分に検討し、障がい者が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせる体制の整備を推進していく必要があります。

ウ 福祉施設から一般就労への移行等

① 一般就労への移行（第1期からの継続目標）

平成29年度末における一般就労への移行を平成24年度実績（39人）の2倍以上（78人以上）とすることを目指す。（H27→59人、H28→68人・・・㊸、H29→78人以上）

	H18～H25	H26	H27	H28	目標値 (H29末)	H28の進捗率 (㊸/㊹)	評価
	192人	41人	64人	71人 (㊸)	78人以上	104.4%	A

② 就労移行支援事業の利用者数（第4期からの拡充目標）

平成29年度末における就労移行支援事業の利用者を平成25年度末（92人）の利用者から6割以上増加（147人以上）とすることを目指す。（H27→109人、H28→128人・・・㊸、H29→147人以上）

	H18～H25	H26	H27	H28	目標値 (H29末)	H28の進捗率 (㊸/㊹)	評価
		87人	111人	95人(㊸)	147人以上	74.2%	B

③ 就労移行支援事業所の就労移行率（第4期からの新規目標）

平成29年度末における事業所ごとの就労移行率について、就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の事業所を全体の5割以上とすることを目指す。（H27→30%、H28→40%・・・㊸、H29→50%以上）

	H18～H25	H26	H27	H28	目標値 (H29末)	H28の進捗率 (㊸/㊹)	評価
		21.4% (3/14)	38.5% (5/13)	50.0% (㊸) (6/12)	50.0%以上	125.0%	A

○ 取組内容・課題等

福祉施設から一般就労への移行者数は、企業と就労系事業所との意見交換会や就労系事業所見学会を開催するなど、一般就労への支援に取り組んでおり、移行者数は順調に増加しています。

就労移行支援事業の利用者数は、就労移行支援事業所等を紹介する冊子を作成・配布し事業所を周知するほか、事業所等をメンバーとする「障がい者自立支援協議会就労支援部会」を開催し、事業所の活動を支援することで、増加に向けて取り組んでいます。また、障がい者へのサービス支給に当たっては、障がい者の一般就労に向け、適切に支給決定できるよう、サービス等利用計画を作成し実施しています。

就労移行支援事業所の就労移行率は、移行率が3割以上の事業所数は5か所（H27）から4か所（H28）に減少していますが、移行者数そのものは増加していることから、移行者を順調に輩出している事業所とそうでない事業所との差が出てきていることが見受けられます。

今後も、障がい者の一般就労を促進するため、「障がい者自立支援協議会就労支援部会」において、企業や就労系事業所等との連携を図りながら、就労支援の充実に取り組んでいく必要があります。

エ 障がい福祉サービス等の必要見込量等に関する進捗状況

① 訪問系サービスについて

訪問系サービスの全体の利用状況を見ると利用量・利用人数ともに増加傾向にあり、利用実績は、見込量を上回っている状況です。

サービス種別	項目	第4期計画				
		H27		H28		H29
		見込量	実績	見込量	実績	見込量
居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度障がい者等包括支援	利用量 (時間/月)	19,104	18,544	19,686	21,303	20,331
	利用人数 (人分/月)	695	740	724	812	757

② 日中活動系サービス

日中活動系サービスの全体の利用状況を見ると「自立訓練」、「就労移行支援」、「短期入所」を除いて増加傾向にあります。また、「自立訓練」、「就労移行支援」を除いて利用実績は、見込量を上回っている状況です。

特に、就労継続支援（A型）と就労継続支援（B型）の利用実績が、見込量を大きく上回っている状況です。

サービス種別	項目	第4期計画				
		H27		H28		H29
		見込量	実績	見込量	実績	見込量
生活介護	利用量 (時間/月)	17,719	19,514	17,895	19,940	18,071
	利用人数 (人分/月)	904	963	913	973	922

第2章 障がい者を取り巻く環境の動向と課題

サービス種別	項目	第4期計画				
		H27		H28		H29
		見込量	実績	見込量	実績	見込量
自立訓練 (機能訓練)	利用量 (時間/月)	117	107	117	56	117
	利用人数 (人分/月)	7	5	7	4	7
自立訓練 (生活訓練)	利用量 (時間/月)	895	386	895	444	895
	利用人数 (人分/月)	44	24	44	27	44
就労移行支援	利用量 (時間/月)	2,060	1,968	2,419	1,685	2,778
	利用人数 (人分/月)	109	111	128	95	147
就労継続支援(A型)	利用量 (時間/月)	4,080	5,407	4,366	6,045	4,488
	利用人数 (人分/月)	200	255	214	296	220
就労継続支援(B型)	利用量 (時間/月)	8,748	10,186	8,838	10,886	8,928
	利用人数 (人分/月)	486	554	491	592	496
療養介護	利用人数 (人分/月)	47	47	47	51	47
短期入所	利用量 (時間/月)	894	1,194	902	1,177	910
	利用人数 (人分/月)	109	126	110	134	111

③ 居住系サービス

居住系サービスの利用状況を見ると「共同生活援助（グループホーム）」の利用人数が増加しています。また、「施設入所支援」は、ほぼ横ばいとなっています。

サービス種別	項目	第4期計画				
		H27		H28		H29
		見込量	実績	見込量	実績	見込量
共同生活援助 (グループホーム)	利用人数 (人分/月)	363	350	378	373	393
施設入所支援	利用人数 (人分/月)	391	399	386	396	381

④ 相談支援系サービス

相談支援系サービスの利用状況を見ると「地域移行支援」の実績がほとんどない状況になっています。「計画相談支援」は、サービス等利用計画の作成が支給決定の際に必須とされ、障がい福祉サービス利用者の増加に伴い、利用者が増加しています。

サービス種別	項目	第4期計画				
		H27		H28		H29
		見込量	実績	見込量	実績	見込量
計画相談支援	利用人数 (人分/月)	194	599	209	593	225
地域移行支援	利用人数 (人分/月)	2	1	2	0	2
地域定着支援	利用人数 (人分/月)	6	8	8	4	10

⑤ 障がい児支援系サービス

障がい児支援系サービスの全体の利用状況を見ると「医療型児童発達支援」を除いて増加傾向にあります。「児童発達支援」及び「放課後等デイサービス」の指定事業所が急増したことなどにより、利用者が増加しています。

サービス種別	項目	第4期計画				
		H27		H28		H29
		見込量	実績	見込量	実績	見込量
児童発達支援	利用量 (時間/月)	1,155	1,325	1,485	1,989	1,840
	利用人数 (人分/月)	105	98	110	148	115
医療型児童発達支援	利用量 (時間/月)	248	236	310	170	372
	利用人数 (人分/月)	31	26	31	17	31
保育所等訪問支援	利用量 (時間/月)	6	0	6	7	6
	利用人数 (人分/月)	1	0	1	6	1
放課後等デイサービス	利用量 (時間/月)	1,815	2,872	2,145	5,513	2,475
	利用人数 (人分/月)	121	259	143	437	165
障がい児相談支援	利用人数 (人分/月)	27	31	30	38	33

オ 地域生活支援事業の実施に関する進捗状況

「相談支援事業」は、市内7か所の委託相談支援事業所と基幹相談支援センターの8か所の設置となっています。

「成年後見制度利用支援事業」の利用状況は、ほぼ横ばいとなっています。

「意思疎通支援事業」の利用状況をみると、「手話通訳・要約筆記者派遣事業」の利用実績は、年々増加傾向にあります。

「日常生活用具給付事業」の利用状況をみると、「排泄管理支援用具」の利用実績が見

込量を大きく上回っている状況です。

「移動支援事業」の利用状況をみると、利用量・利用人数ともに年々増加傾向にあります。

区分	サービス種別	項目	第4期計画				
			H27		H28		H29
			見込量	実績	見込量	実績	見込量
	理解促進研修・啓発事業	実施有無	有	有	有	有	有
	自発的活動支援事業	実施有無	有	有	有	有	有
相談支援事業	障害者相談支援事業	実施見込み (箇所数)	8	8	8	8	8
	基幹相談支援センター	設置有無	有	有	有	有	有
	市町村相談支援機能強化事業	実施有無	有	有	有	有	有
	成年後見制度利用支援事業	利用人数 (人/年)	3	2	3	1	3
	成年後見制度法人後見支援事業	実施有無	有	有	有	有	有
意思疎通支援事業	手話通訳・要約筆記者派遣事業	利用件数 (人/月)	115	127	123	150	131
	手話通訳者設置事業	設置人数 (人/年)	2	2	2	2	2
日常生活用具給付等事業	介護・訓練支援用具	給付見込み (件/月)	3	3	3	3	3
	自立生活支援用具		7	7	7	6	7
	在宅療養等支援用具		7	6	7	5	7
	情報・意思疎通支援用具		9	8	9	10	9
	排泄管理支援用具		66	136	66	169	66
	居宅生活動作補助用具		1	1	1	1	1

区分	サービス種別	項目	第4期計画				
			H27		H28		H29
			見込量	実績	見込量	実績	見込量
	手話奉仕員養成研修事業	講習終了 見込み者数 (人/年)	58	41	60	48	62
	移動支援事業	利用量 (時間/月)	2,982	3,661	2,982	3,748	2,982
		利用人数 (人/月)	284	399	284	448	284
	地域活動支援センター	設置数	15	16	15	15	15
		利用人数 (人/月)	221	209	221	202	221
	障がい児等療育支援事業	実施見込み (箇所数)	1	1	1	1	1
の 通 専 養 成 研 修 事 業 を 行 う 者 の 意 思 疎 通 支 援 を 行 う 者 の 派 遣 事 業	手話通訳・要約筆記者 養成研修事業	講習終了 見込み者数 (人/年)	33	42	33	64	33
	盲ろう者向け通訳・介 助員養成研修事業	設置人数 (人/年)	20	17	20	13	20
	盲ろう者向け通訳・介 助員派遣事業	利用人数 (人/年)	5	6	5	6	5
	福祉ホーム事業	設置数	2	2	2	2	2
	訪問入浴サービス事業	利用人数 (人/月)	19	30	19	35	19

区分	サービス種別	項目	第4期計画				
			H27		H28		H29
			見込量	実績	見込量	実績	見込量
日中一時支援事業	日中支援型	利用量 (回/月)	2,865	2,775	3,008	2,467	3,098
		利用人数 (人/月)	418	536	438	515	451
	放課後支援型	利用量 (回/月)	1,565	1,270	1,581	1,187	1,597
		利用人数 (人/月)	228	185	230	160	232
	医療的ケア	利用量 (回/月)	83	136	83	186	83
		利用人数 (人/月)	21	35	21	46	21
障がい児支援体制整備		実施有無	有	有	有	有	有
巡回支援専門員整備		実施有無	有	有	有	有	有
スポーツ・レクレーション教室 開催等		実施有無	有	有	有	有	有
文化芸術活動振興		実施有無	有	有	有	有	有
点字・声の広報等発行		実施有無	有	有	有	有	有
奉仕員養成研修		実施有無	有	有	有	有	有
自動車運転免許取得・改造助成		実施有無	有	有	有	有	有
障がい者虐待防止対策支援		実施有無	有	有	有	有	有

4 アンケート調査結果の概要

「第5次プラン」及び「第5期サービス計画・第1期障がい児計画」の策定にあたり、障がい者の生活状況やサービス等に関する現状と今後の意向を把握し、各種施策や事業の基礎資料とするため、障がい福祉サービス等利用者・事業者向けアンケートを平成29年4月にそれぞれ実施し、以下のような意向等が得られました。

(1) 障がい福祉サービス等利用者向けアンケート (1,938人回答)

ア 介護者

○主な介護者

- ・「父母・祖父母・兄弟」(38.6%)、「配偶者(夫または妻)」(21.1%)

○年齢・性別

- ・「女性」(76.1%)、「男性」(23.9%)
- ・「60歳以上」(44.4%)

イ 生活

○現在の生活

- ・「家族と暮らしている」(53.0%)、「親と暮らしている」(21.9%)

○今後希望する生活

- ・「今までと同じように暮らしたい」(59.5%)、「一人で暮らしたい」・「グループホームで暮らしたい」(9.8%)
- ・「グループホームで暮らしたい」のうち、「何年後かはわからないが、将来の入居を検討」(59.3%)

ウ 外出

○目的

- ・「買い物」(65.5%)、「医療機関への受診」(62.1%)

○困ること

- ・「公共交通機関が少ない」(30.4%)、「道路や駅に階段の段差が多い」(27.1%)

エ 就労等

○日中の主な過ごし方

- ・「自宅で過ごしている」(34.6%)、「福祉施設や作業所等で工賃(賃金)を得る仕事をしている」・「一般企業、自営業、家業などで給料を得て仕事している」(31.5%)

○就労支援で必要なこと

- ・「職場の障がい者への理解」(32.3%)、「あらゆる業種での障がい者の採用枠の拡大」(19.7%)

オ 相談等

○相談相手

- ・「家族や親戚」(37.1%)、「友人・知人」(11.9%)、「相談する人がいない、わからない」(3.4%)

○日常生活や社会生活で困っていること

- ・「将来の生活のこと」(51.3%)、「経済的なこと」(31.0%)

カ 障がい福祉サービス等

○満足度

- ・「施設入所支援」(69.7%)、「放課後等デイサービス」(65.6%)

キ 障がい者差別

○差別解消に必要なこと

- ・「市民や民間事業者に対して障害者差別解消法に関する周知・啓発を行う」(51.2%)、「特にない」・「差別を感じることはない」(37.1%)

ク 災害対策

○日頃からの備え

- ・「特に対策を立てていない」(51.8%)、「家族と避難方法を決めている」(28.2%)

○不安に思うこと

- ・「避難所で他の人と生活することが難しいこと」(50.6%)、「避難所まで自力でいけないこと」(49.0%)

○必要な支援

- ・「障がいのある人に配慮した避難所の運営」(63.4%)、「必要な医療や薬品などの確保」(55.7%)

ケ 今後のサービスの充実

- ・「サービスの利用について、申請や手続き方法をわかりやすくしてほしい」(50.0%)、「福祉に関する様々な相談機能を充実してほしい」(45.8%)

(2) 障がい福祉サービス等事業所向けアンケート (113 事業所回答)

ア 事業運営

○提供している障がい福祉サービス等

- ・「居宅介護」(35.1%)「就労継続支援(A型・B型)」(33.3%)

○課題

- ・「職員の確保」(73.7%)、「職員の育成」(71.9%)

イ 職員

○充足状況

- ・「やや不足している」(54.6%)、「十分である」(27.8%)

○離職原因

- ・「他の仕事を希望した」(44.2%)、「賃金が低かった」(37.5%)

ウ グループホーム等

○利用を検討している利用者

- ・「何年後かはわからないが、将来の入居を検討」(76.7%)、「1年以内の入居を検討」(12.7%)
- ・「市内のグループホームを希望」(96.6%)

○設置促進に必要なこと

- ・「グループホーム建設に対する公的支援、補助制度の充実」が最も多い。

エ 障がい児への支援

○支援に必要なこと

- ・「障がいの早期発見、早期支援の充実」(66.0%)、「医療・保健・教育との連携強化、情報交換の場の設定」(62.8%)

オ 就労

○一般就労に必要なこと

- ・「施設・事業所と企業のつながり・情報交換」(76.5%)、「企業、社会全体が支えあう仕組みづくり」(66.7%)

○工賃向上に必要なこと

- ・「事業所の経営改善のための支援の強化」(66.7%)、「施設製品の販売先の拡充」(65.6%)

カ 虐待防止

○虐待防止対策の取組

- ・「事業所内で虐待防止に係る研修・説明会の開催」(62.2%)、「虐待防止に係る外部研修への参加」(54.1%)

キ 災害対策

○災害対策の取組

- ・「緊急連絡網の作成」(58.6%)、「災害発生時対応マニュアルの作成」、「定期的な避難訓練を実施」(57.7%)

ク 障がい者差別

○合理的配慮を進めていくために必要なこと

第2章 障がい者を取り巻く環境の動向と課題

- ・「市民や民間事業者に対して障害者差別解消法に関する周知・啓発を行う」(74.1%), 「障害者差別解消法に係るセミナー等の開催」, 「障がい当事者を講師とした市民・民間事業者向けの研修」(39.8%)

5 関係団体との意見交換会の結果

「第5次プラン」及び「第5期サービス計画・第1期障がい児計画」の策定にあたり、障がい者の生活状況やサービスに関する現状などを把握し、各種施策や事業の基礎資料とするため、障がい福祉関係団体（6団体）と意見交換会を平成29年5月から6月に実施し、以下のような意見等を得られました。

（1）就労

- ・ 本人の信頼できるジョブコーチや専任の上司をつける必要があり、長いスパンでケアできる体制が必要である。
- ・ 企業や職場の同僚の障がい者へ対する理解が重要である。

（2）相談

- ・ どこの窓口で相談したら良いかわからないため、ワンストップで相談できる場所が必要である。
- ・ 今の相談支援体制は、ライフステージに合わせた支援を受ける計画ではなく、サービスを利用するためだけの計画作成になっているため、計画相談の必要性を理解する必要がある。
- ・ 相談員の質の向上が重要である。

（3）障がい福祉サービス等

- ・ 移動支援について、学校や施設の送迎でも利用できるようにする必要があるとともに、1対1の支援だけでなく、自立につながるよう複数で利用できるグループ型の支援も必要である。
- ・ 短期入所について、土日は利用者が多いことなど利用を断られることが多々あるため、短期入所を増やす必要がある。
- ・ 同行援護について、相当前に予定を組まないと利用できない。
- ・ 軽度の障がい者が自立に向かって使えるサービスが必要である。

（4）今後の生活

- ・ 親なき後などに備え、グループホームを充実する必要がある。
- ・ 地域生活に慣れるために、訓練や体験をすることが重要であり、自宅ではなく、他の場所に泊まるのが当たり前になる必要がある。
- ・ 今後、地域生活支援体制をどうするのか考えていく必要がある。

- ・ 成年後見制度について、受け皿がないという問題があるため、自治体の具体的な支援策の検討が必要である。

(5) 障がい者差別

- ・ 大人になると差別や偏見を取り除くのは難しいため、学校における子どもの理解の環境づくりが必要である。
- ・ 段差の解消など、形があるものだけが配慮だと勘違いされているが、職場における通院への配慮など目に見えないことも合理的配慮だということを浸透させる必要がある。
- ・ 古い建物のバリアフリーが必要である。
- ・ 建物のバリアフリーも大切であるが、心のバリアフリーが重要である。

(6) 障がい者のスポーツ大会

- ・ スポーツする機会が増えるよう、参加できるイベントの周知をする必要がある。
- ・ 障がい者の選手本人、観戦にくる方のためにも、手話奉仕員を含めて手話通訳者を増やす必要がある。
- ・ 地域にあるスポーツクラブに参加することが重要である。

(7) 障がい児への支援

- ・ 乳幼児期は、親がすごく不安になる時期であり、親に対する支援が必要である。
- ・ 早期の療養が大切であるため、親自体が発達の段階を理解できる学習会などが必要である。
- ・ 親同士が気軽に集まれる場所が必要である。
- ・ 医療的ケア児への支援が必要である。
- ・ 医療的ケア児は、在宅生活を送るために身近にかかりつけ医を見つけることが大切であり、病院から地域に向けて退院後の生活について十分な調整が必要であることから、重症児に対応できる相談員をどう育成していくかが重要である。

6 課題の整理と総括

(1) 課題の整理

障がい者施策は、障がい福祉サービスの提供だけではなく、就労から生活支援など生活のあらゆる面に関わる施策となるため、課題の総括に向けた視点を整理し、10の分野に分けて、社会情勢、第4次プラン・第4期サービス計画の評価、団体意見、アンケート調査を踏まえ、課題の整理を行いました。

① 就労

- ・ 一般就労を希望する人ができる限り一般就労できるよう支援の充実が必要
- ・ 一般就労後の早期離職を防ぐため、職場定着の支援の充実が必要
- ・ 福祉的就労における工賃水準の向上のための支援の充実が必要
- ・ 雇用の分野における差別解消に向けた職場における理解促進が必要

② 社会参加

- ・ 日中活動を充実し豊かな生活ができるよう、スポーツ・文化芸術・交流機会等の充実が必要
- ・ 社会参加活動などが容易にできるよう、外出・移動支援の充実が必要
- ・ ボランティア活用による社会参加活動の促進が必要

③ 相談支援

- ・ 地域移行を促進するため、より効果的な相談支援体制の検討が必要
- ・ 当事者の支援の必要性に応じた計画相談となるよう、更なる専門性の向上が必要
- ・ 障がい児の計画相談支援の拡大が必要
- ・ 「我が事・丸ごと」の地域づくりに向けた総合的な相談体制の検討が必要
- ・ 人権・尊厳が守られるよう虐待防止・サービス提供体制の充実が必要

④ 障がい福祉サービス等

- ・ 安定的な障がい福祉サービスの適切な提供が必要
- ・ 利用者ニーズの高いサービス（短期入所、グループホーム等）の充実が必要
- ・ 自立生活援助など、国の制度改正への適切な対応が必要

⑤ 外出支援

- ・ 保護者の負担軽減や利用者の自立を促進できるよう、外出・移動支援の充実が必要

- ・ 社会性を身に付けられるようにするなどのため、グループ支援型の検討が必要

⑥ 地域移行・親なき後

- ・ 地域生活への移行や親なき後を見据えた住まいの場の充実をはじめとした地域生活支援体制の整備が必要
- ・ 地域で自立した生活ができるよう訓練や体験の機会の場の提供が必要
- ・ 人権が守られるよう成年後見制度の利用促進が必要

⑦ 療育・教育

- ・ 安定的な障がい児サービスの提供と適切な支援が必要
- ・ 障がい児の相談体制の充実を図り、障がいの早期発見・早期療育が必要
- ・ 医療的ケア児などの重症児も安心して療育・教育が受けられる場が必要
- ・ 障がいの受容や育児に対する不安軽減のため、保護者への支援が必要
- ・ インクルーシブ教育の理念に基づく特別支援教育の更なる充実が必要

⑧ 保健・医療

- ・ 障がいの原因となる疾病等の予防や早期発見・早期対応、重症化予防の推進が必要
- ・ 増加傾向にある心の病気の早期発見・早期対応が必要
- ・ 対象疾患が拡大されている難病患者等への支援が必要
- ・ 先天性の疾病や低出生体重児など小児医療と保健福祉の密接な連携が必要

⑨ 理解促進・環境整備

- ・ 障がい者差別の解消に向けた周囲の理解や配慮の促進が必要
- ・ 子どもの頃からの理解促進を図れる環境づくりが必要
- ・ 障がいの特性に応じた情報提供の推進が必要
- ・ 公共施設等のバリアフリーの推進が必要

⑩ 災害対策

- ・ 適切な避難ができるよう災害時要援護者支援制度の更なる周知等が必要
- ・ 安心した避難生活を送れるよう福祉避難所の充実が必要
- ・ 適切な行動ができるよう防災意識の向上が必要

(2) 課題の総括

① 障がい者の社会的自立の促進

- 自分の能力や適性を生かした就労支援の充実が必要
- 日中活動を充実し豊かな生活が送れるようスポーツ・文化芸術・社会参加活動等の参加への促進が必要
- 社会参加活動などが容易にできるよう外出・移動支援の充実が必要

② 障がい者の地域生活支援の充実

- 地域移行が促進されるよう、より効果的な相談支援体制の検討が必要
- 地域移行や親なき後を見据えた地域生活支援体制の整備が必要
- 安心した日常生活が送れるよう保健・医療・福祉サービス等の日常生活支援の充実が必要
- 幼少期から能力や可能性を伸ばせるよう障がい児の早期療育・教育体制の充実が必要
- 障がい児の健やかな育ちのため、安定的な障がい児サービスの提供や身近な相談体制の構築が必要
- 医療的ケア児が地域において必要な支援を円滑に受けることができる体制整備が必要

③ 障がい者への理解や配慮の促進

- 社会的障壁を感じることがないように周囲の理解や配慮の促進が必要
- 人権が守られるよう権利擁護の取組・体制の充実が必要
- 適切な避難や安心した避難生活が送れるよう災害対策の充実が必要

第3章 計画の基本的な考え方

1 基本理念

平成26年3月に策定した第4次プランは、「障がいのある人が 住み慣れた地域で いつまでも自分らしく 生き生きと 安心して暮らせる 共生社会の実現」を基本理念に掲げ、これまで様々な障がい福祉施策を推進してきたところです。

国では、平成23年に「障害者基本法」を改正し、平成25年に「障害者差別解消法」を成立するなどの国内法制度の整備が行われ、「障害者権利条約」が批准（平成26年2月）され、一定の障がい者施策が整ったところです。

平成28年には、「障害者総合支援法」施行後3年の見直しが行われ、「就労定着支援」や「自立生活援助」などの新サービスの創設がなされたところですが、法の目的などの骨格となる部分については現行通りとなりました。

また、併せて「児童福祉法」の改正が行われ、障がい児支援のニーズの多様化へのきめ細かな対応に向けた「障害児福祉計画」の策定の義務化など、引き続き「共生社会の実現」に向けた取組が行われているところです。

さらには、本市における障がい福祉施策の課題は、「障がい者の社会的自立の促進」、「障がい者の地域生活支援の充実」、「障がい者への理解や配慮の促進」となり、第4次プランの基本理念及び主要課題に通じるものであり、これらのことから、第5次プランでは、現行の基本理念を引き続き掲げ、「共生社会の実現」に向けた更なる取組を進めるものとします。

第4次プランを引き継ぐ

障がいのある人が 住み慣れた地域で いつまでも自分らしく
生き生きと 安心して暮らせる 共生社会の実現

2 基本目標

基本理念の実現を目指し、総括した課題等に的確に対応した施策・事業の展開を図るため、前プランの基本目標を踏まえ、3つの基本目標を次のとおり定めるとともに、基本目標の達成度を評価するため、「成果指標」を設定します。

基本目標1：自分らしく生き生きと自立して暮らせる社会の実現

現状
2017（平成29）年4月
65.4%

目標値
2023（平成35）年度末
70.0%

基本目標2：乳幼児期から生涯にわたり地域で安心して暮らせる社会の実現

現状
2017（平成29）年4月
51.3%

目標値
2023（平成35）年度末
40.0%

基本目標3：互いに尊重し支え合う暮らしやすい社会の実現

現状 2017（平成29）年4月
62.9%

目標値 2023（平成35）年度末
50.0%

3 リーディングプロジェクト

基本理念の実現を目指し、これまで総括した課題やアンケート調査による市民ニーズなどを踏まえ、障がい者のライフステージを見通した中で、近年、特に顕在化してきた課題である「健やかな成長に資する支援（幼年期・児童期）」と「親なき後など生活環境の変化への対応（壮年期）」に優先的に取り組むため、リーディングプロジェクトとして「子育て・子育て支援プロジェクト」と「地域生活移行・継続プロジェクト」の2つを設定し、計画期間内（6年間）に重点的に推進していきます。

（1）背景

障がい者施策については、障がい福祉サービスの提供だけではなく、就労から生活支援など生活のあらゆる面に関わる施策となり、従来からの課題である「一般就労・福祉的就労への支援」、「外出・移動支援の充実」、「相談支援の充実」など、幅広い対応が求められています。

そのような中、第5次プランにおいては、障がい者のライフステージを見通した中で、近年、特に顕在化してきた「医療的ケア児への対応」、「子育て世代への支援」や「親なき後への対応」という喫緊の課題に対応することにより、不安解消を図っていく必要があります。

（2）リーディングプロジェクト

ア 子育て・子育て支援プロジェクト（幼年期・児童期）

近年の医療技術の進歩により、人工呼吸器を装着し、たんの吸引等の医療的ケアなどを必要とする重症児が増加する中、必要な療育や福祉サービスが受けにくいほか、家族の精神的・経済的負担が大きく、重症児への手厚い支援が求められています。

また、障がい児を育てる家庭において、障がい児本人に対する支援に加え、女性の社会進出などの社会情勢の変化に伴う保護者の子育てと就業とを両立させるための支援（ワークライフバランスの実現）も重要です。

このようなことから、障がい児の子育て・子育て支援として、福祉サービスにおける医療的ケア児の利用促進、移動が困難な児童への訪問型サービスの推進、保護者の就労のための保育や移動支援の充実など、障がい児や保護者が安心して地域で生活できる体制の整備に取り組んでいきます。

【対応すべきニーズ（アンケート等より）】

- 移動支援を学校や施設の送り迎えでも利用できるようにすることが必要である。
- 医療的ケア児の家族が安心して就労ができるようにしてほしい。
- 医療的ケア児など重症児を受け入れる事業所を増やしてほしい。
- 病気や障がいのため外出が困難な児童にも療育や教育の機会を設けてほしい。
- 在宅生活における様々な相談や制度利用についてわかりやすく教えてほしい。

【対応すべき課題】

- 障がい児の保護者が就労できるよう保育等のサービスの充実や通学等に係る移動支援が必要
- 医療的ケア児などの重症児も安心して利用できるサービスの充実が必要
- 移動が困難な障がい児に対する訪問型サービスや相談支援が必要

【取り組むべき施策事業】

- 通学・通所における移動支援の充実
- 発達支援児保育・教育の推進
- 福祉サービスにおける医療的ケア児の利用促進
- 障がい児計画相談支援の充実 など
- 居宅訪問型児童発達支援の推進

イ 地域生活移行・継続プロジェクト（壮年期）

「地域生活支援体制」については、障がい者相談支援専門指導員の配置や緊急一時保護事業を開始するなど、一部機能は実施していますが、親なき後や地域移行の促進へ対応するため、地域における受け皿（住まいの場）となるグループホームなどの社会資源が必要になるとともに、将来的に地域で継続して暮らしていけるよう、保護者の理解促進、地域での生活に必要な生活体験、また、それらをコーディネートする相談体制の充実などを行う必要があります。

このようなことから、親なき後や地域移行の促進に向けた体制整備を進めるため、相談体制の充実、受け皿となるグループホームの設置促進、体験の機会の場の確保など、地域生活への移行・継続に取り組んでいきます。

【対応すべきニーズ（アンケート等より）】

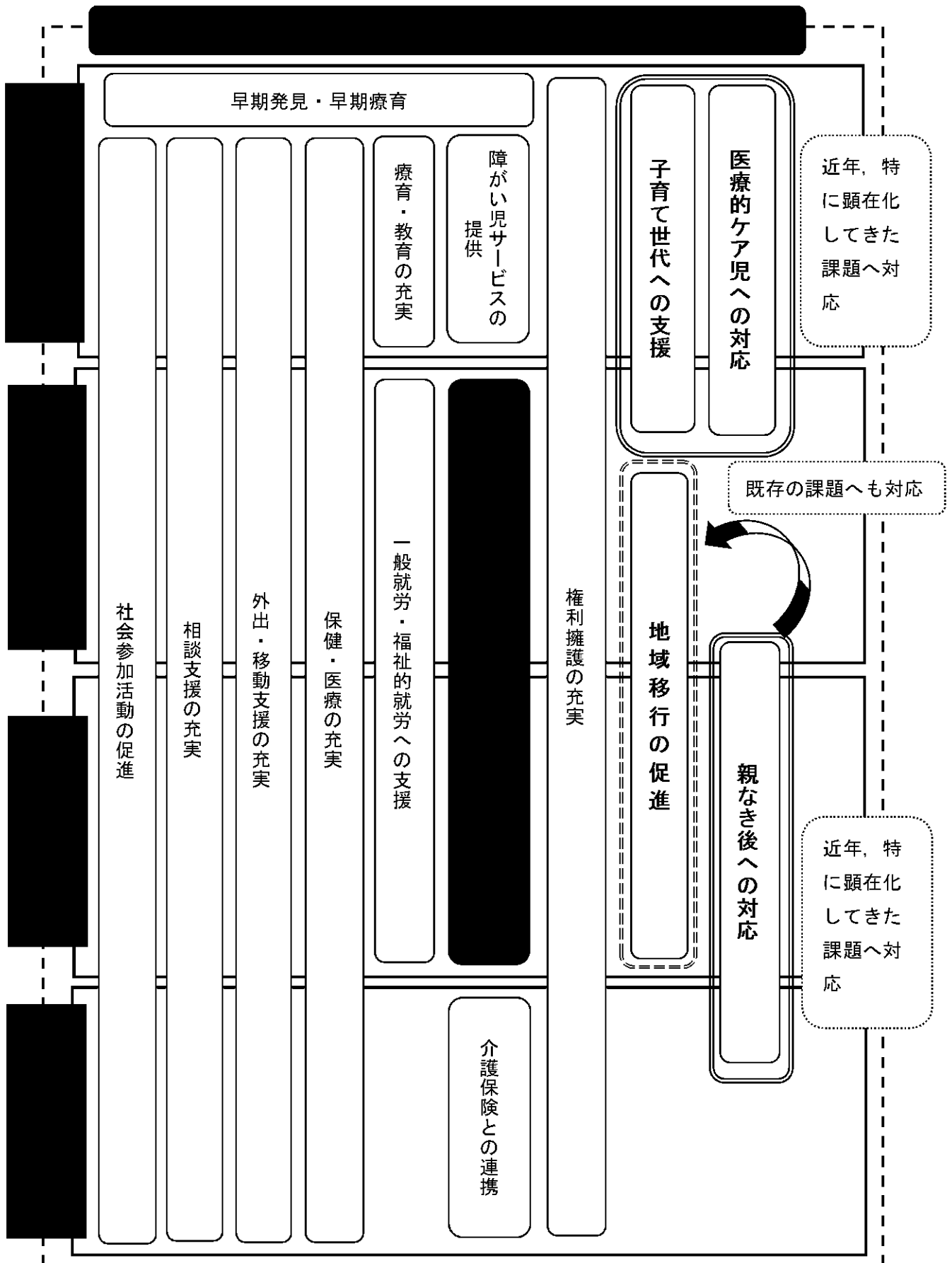
- 障がいのある子をどのタイミングで独り立ちさせれば良いかわからない。親が子を手放せないでいる。
- 親が元気なうちに地域移行の段階を踏めるサービスが利用できると安心である。
- 親なき後に備えて、グループホームなど住まいの場の充実が重要である。
- 障がい者には、その特性により生活環境の変化に敏感であり、このような障がい者本人の地域生活における不安を解消するため体験などが重要である。

【対応すべき課題】

- 親なき後や地域移行に備えた相談体制の充実や保護者の理解促進が必要
- 親が亡くなった後に、一人暮らしなどができるよう、住まいの場の充実が必要
- 親が健在の間に、スムーズに地域で生活ができるよう、生活体験などの機会の場が必要

【取り組むべき施策事業】

- 地域における相談体制の充実
- 地域における生活体験の促進
- グループホームの設置促進
- 地域や企業における障がいへの理解促進 など
- 住宅への円滑な入居の促進



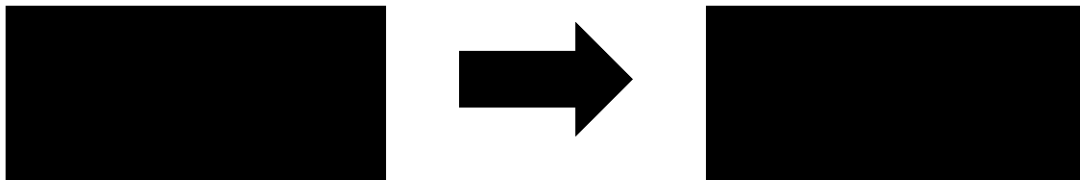
第4章 施策・事業の展開

基本目標の達成に向け、基本施策ごとに「施策指標」を設定し、施策の進捗状況を把握・評価しながら計画的に取り組みを推進します。

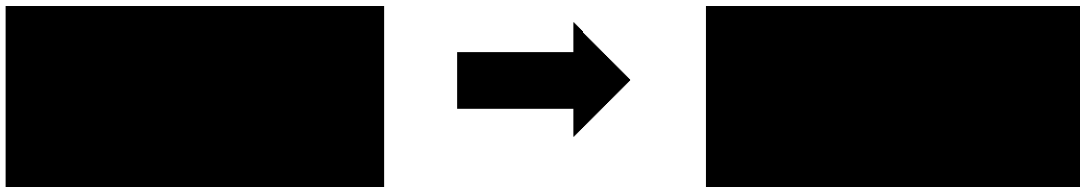
基本目標1 自分らしく生き生きと自立して暮らせる社会の実現

障がい者が社会を構成する一員として、自らの能力を最大限発揮し、一般就労を希望する人にはできる限り一般就労ができるように、また、一般就労が困難な人には、福祉的就労の場において、工賃の水準が向上するよう、就労支援の充実を図ります。

【施策指標】 一般就労への移行者数



【施策指標】 就労継続支援事業所における平均工賃月額



【施策・取組】

①一般就労への支援の充実	1	障がい者職場体験の充実
	2	障がい者職場定着支援の充実
	3	障がい者雇用に関する啓発の推進
	4	障がい福祉事業所と企業等の交流・理解の促進
	5	障がい者就職サポートの推進

- 障がい者の自立に向けて、個人の能力や障がい特性に応じた就労ができるよう、商工会議所などの関係機関と連携し、企業等における障がいのある人を対象としたインターンシップなどの職場体験の促進を図ります。

- 職場で安心して働きつづけられるよう、一般就労後の障がい者に対して、相談やサポートなどを行う職場定着支援の充実を図るとともに、企業における障がい者雇用の理解促進が図られるよう、事業所向け等の啓発冊子を作成・配布するなどし、より一層の一般就労への支援の充実を図ります。
- 障がい者の自立に向けた一般就労を支援するため、障がい福祉事業所と企業の意見交換会や、企業の担当者を対象に事業所見学会等を行うとともに、商工会議所等の関係機関と連携し、企業の担当者を集めた面接や相談ができる機会を提供するなど、より一層の一般就労への支援の充実を図ります。

【施策・取組】

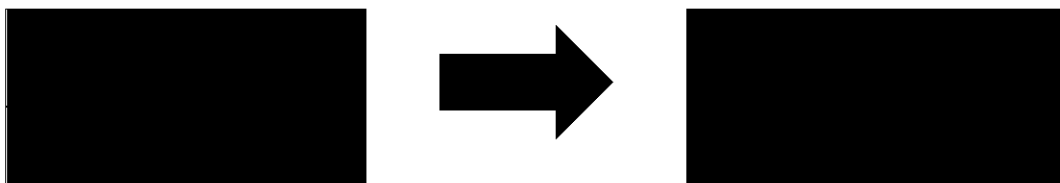
②福祉的就労への支援の充実	6	工賃向上支援事業の充実
	7	工賃向上に向けた受注拡充取組の推進
	8	物品等の優先調達推進
	9	農業と福祉の連携の推進

- 障がい福祉施設における障がい者のより一層の工賃向上が図られるよう、施設製品の販路拡大等の活動を支援するほか、物品等に関する情報の発信や、市民・企業等からの大口の発注を複数の事業所で受注できるなどの仕組みづくりを行います。
- 多様な福祉的就労の場が確保できるよう、引き続き、農業分野と福祉分野が連携した、障がいのある人の就労の場の拡大につながる取組を進めます。

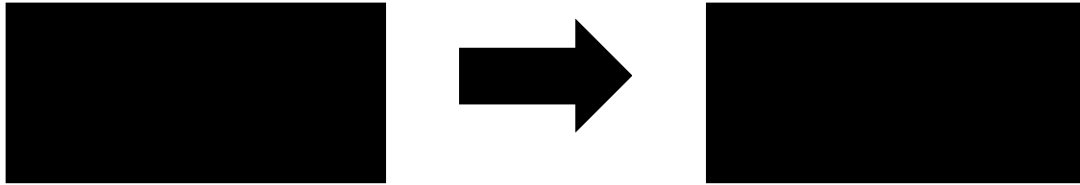


障がい者が社会を構成する一員として、より充実した社会生活を自分らしく生き生きと送れるよう、文化・芸術・スポーツ大会などの社会参加活動の充実・促進を図ります。

【施策指標】文化・スポーツ講座、交流活動等に参加している障がい者数



【施策指標】 ボランティア養成講座受講者数



【施策・取組】

①社会参加活動・交流事業の充実・促進	10	ふれあいスポーツ大会の実施
	11	全国障がい者スポーツ大会の開催
	12	ふれあい文化祭の実施
	13	ボランティアの協力による社会参加活動の促進
	14	あすなる青年教室交付金事業の充実

- 障がい者の社会参加がより一層図られるよう、「ふれあいスポーツ大会」の開催や「ふれあい文化祭」を開催し、障がい者の文化・スポーツ活動機会の充実を図るとともに、2022（平成34）年に「第22回全国障がい者スポーツ大会」が栃木県で開催され、本市でも数多くの競技が行われることから、障がい者スポーツの普及や市民の理解促進を図れるよう、障がい者団体などと連携しながら大会準備を進めていきます。
- 障がい者の意思疎通や社会参加などを支援するボランティアを養成するため、ボランティア入門やスキル習得のための養成講座を開催するほか、市内の特別支援学校の卒業生を対象に、生活に必要な職業、家事、余暇の活用などの学ぶ機会を提供します。

【施策・取組】

①文化・芸術・スポーツ活動の充実	15	文化・スポーツ講座事業の充実
	16	障がい者のアート作品コンクールの推進

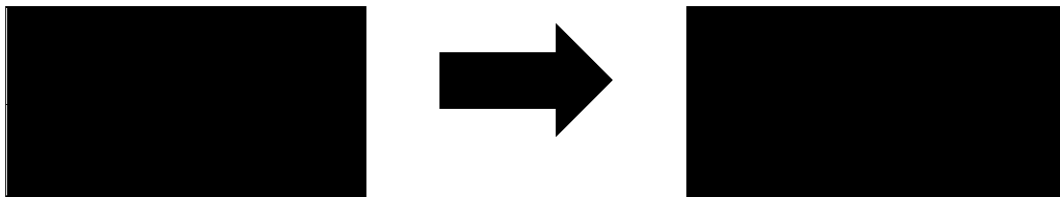
- 障がい者の健康の増進や教養の向上が図られるよう、サン・アビリティーズや障がい者福祉センターにおいて、魅力ある教養・文化・スポーツに関する各種講座を開催します。
- 障がい者の芸術活動を促進するため、「わく・わくアートコンクール」を開催するとともに、製作した芸術作品を広く周知することにより、市民が障がい者への理解が深め

られるよう、入賞作品の巡回展示を行います。



障がい者の社会参加活動等が容易にできるよう、障がい者の自立や障がいのある子どもの健やかな成長に向けて、障がいの特性に応じた移動支援の充実や移動しやすい環境の整備の推進を図ります。

【施策指標】 外出・移動支援サービスに満足している障がい者の割合



【施策・取組】

【施策・取組】		
①障がい特性に応じた移動支援の充実	17	外出・移動支援サービスの充実
	18	通学・通所における移動支援の推進
	19	自動車運転支援事業の推進
	20	補助犬導入・利用の推進

- 障がい者の社会参加や外出機会の増加に伴う多様なニーズに対応できるよう、移動支援事業の充実を図るほか、身体障がい者の自動車運転を支援するための免許取得や自動車改造に対する助成や、盲導犬などの補助犬に対する助成を行います。
- 子育て家庭や高齢家庭に対する支援の充実に向けて、ひとり親世帯や共働き世帯、介護者が高齢世帯の障がい者など移動に課題を抱える家庭に対し、通学・通所における移動支援の推進を図ります。

【施策・取組】

【施策・取組】		
②障がい者が移動しやすい環境整備の推進	21	福祉バス運行事業の推進
	22	公共交通機関の利便性の向上
	23	バス車両等のバリアフリーの推進
	24	生活交通の確保・充実

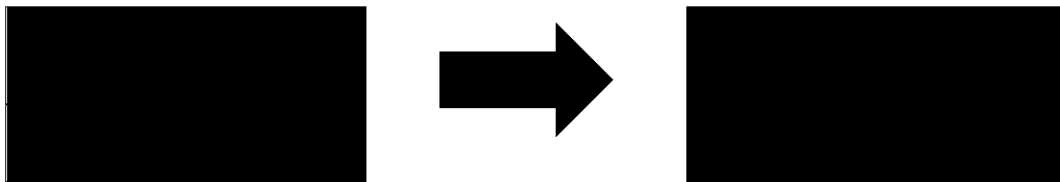
- 社会活動への参加の機会が少なく、外出する手段に制限がある障がい者に対し、充実した社会生活を送ることができるよう、個人や団体で各種大会やレクリエーションなど積極的に参加する際の福祉バス運行事業を推進します。
- 障がい者が容易に外出ができるよう、LRTやバスなどの公共交通機関における障がい者への配慮や利便性の向上等を図っていきます。
- 障がい者を含む誰もが安心かつ快適に移動できる「人にやさしい交通環境」の形成を図るため、交通事業者によるノンステップバス及びユニバーサルデザインタクシーの導入に対する支援を行い、バス車両等のバリアフリーを推進します。

また、身近な生活交通の確保・充実を図るため、郊外部において導入されている地域内交通の利便性向上や導入自治会の拡大を促すとともに、市街地部においても地域の実情に応じた生活交通の導入に向け、地域組織の取組を支援します。

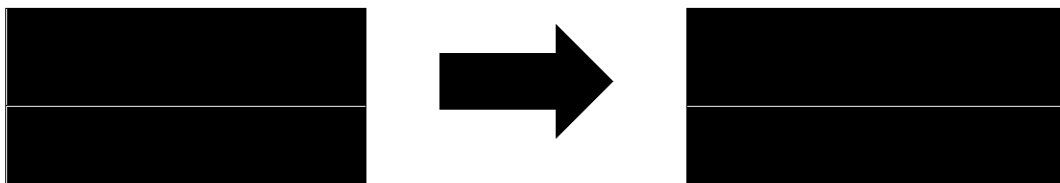
基本目標2 乳幼児期から生涯にわたり地域で安心して暮らせる社会の実現

成長発達していく子どもの特徴から、乳幼児期から生涯にわたり成長を促し、社会の中で生活していくために、途切れのない一貫した支援を受けられるよう、発達支援を必要とする子どもの早期発見と質の高い早期からの療育支援の推進や、障がいの有無に関わらず、ともに成長する機会の充実を図るための発達支援児保育の推進、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援の提供など、発達支援の充実を図ります。

【施策指標】 特別支援教育の推進において、一人一人の教育的ニーズを把握し、実態に応じた指導を実践している教員の割合



【施策指標】 計画相談支援を利用している障がい児の割合



【施策・取組】

①療育の推進	25	発達支援ネットワーク事業の充実
	26	福祉サービスにおける医療的ケア児の利用促進
	27	居宅訪問型児童発達支援事業の実施
	28	診療検査事業の推進
	29	療育事業の推進
	30	通園事業の推進
	31	障がい児通所支援事業の推進
	再掲	障がい児計画相談支援の推進
	32	重症心身障がい児へのプール活動支援の推進
	33	家族支援事業の推進
	34	保育所等訪問支援事業の推進
	35	専門職員向け研修会の充実

- 乳幼児期から生涯にわたり、ライフステージに応じた一貫した支援ができるよう、医療・保健・福祉・教育・就労の関係機関の連携を強化し、個々の成長に応じた支援が継続するよう、発達支援ネットワークの充実を図ります。
- 発達支援を必要とする児童の早期発見、早期療育をさらに推進するため、速やかな相談や診察に加え、適切な診察機会を確保するとともに、早期療育から専門療育による発達支援を提供します。
- 障がい児通所支援事業所が、個々の特性に合った適切なサービスが提供できるよう、発達支援に関わる職員の資質の向上を図るため、専門職向けの研修会への参加を促すとともに、事業所との連携強化を図ります。
- 医療的ケア（人工呼吸器、たんの吸引など）を必要とする重症児が増加する中、在宅生活における家族の精神的・経済的負担は重くなっています。本人の療育や教育への支援だけでなく、日常的な医療ケアや身体介護のほか、家族の休息や疾病・冠婚葬祭等の緊急時対応など、これまで制度の狭間で適切な支援を受けられにくかった重症児が安心して暮らしていける環境の整備を図るため、関係機関との協議の場を設けるとともに、障がいの程度に応じたサービス利用や支援体制を検討していきます。
- 外出が困難な重度心身障がい児や医療依存度の高い重症児については、居宅を訪問し療育を提供する訪問型児童発達支援事業を開始するほか、障がい児通所支援事業所等においても受け入れの促進を図り、重症児の支援体制を整備していきます。
- 適切な障がい児通所サービス等の利用のため、相談支援専門員による個別支援計画を基にケアマネジメントを行うとともに、必要な相談支援専門員の確保と資質の向上を図ります。

【施策・取組】

②一人ひとりのニーズに応じた教育・保育環境の充実	36	学校組織の対応力強化と教員の指導力の向上
	37	早期から一貫した支援のための連携の強化
	38	教育的ニーズに応じた多様な学びの充実
	39	発達支援児保育・教育の推進
	40	留守家庭児童対策事業の充実

- 特別な支援を必要とする児童生徒の多様なニーズによりの確に対応できるよう、学校組織の対応力強化と教職員の指導力の向上に取り組むとともに、将来の社会的自立に向けた幼児期からの一貫した支援の充実のため、保護者に対するより早い時期からの就学に関する情報提供や、就学後の適応状況の把握など、より適正な就学相談の充実を図り

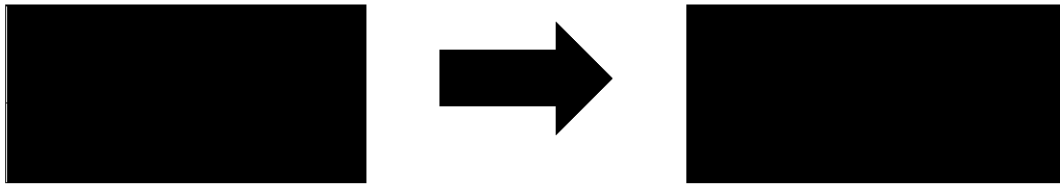
ます。

- 特別支援教室（かがやきルーム）における指導がより充実するよう、指導員の専門性の確保や学習環境の整備に取り組むとともに、特別支援学級や通級指導教室における学びの充実を図ります。
- 障がいの有無にかかわらず、ともに成長する機会が充実するよう、発達支援児保育の推進や留守家庭児童の放課後の生活の場の確保など、特別に支援を要する児童の健全育成を図ります。



障がい者が地域で安心して暮らせるよう、地域生活支援体制の整備に向け、それぞれの障がい特性に配慮したきめ細やかな相談支援体制の充実を図ります。

【施策指標】 困っているときに相談できる人や場所を知っている障がい者の割合



【施策・取組】

①包括的・専門的な相談支援の充実	41	地域生活支援体制の整備
	42	地域における相談支援体制の充実
	43	精神保健福祉相談・訪問指導事業の推進
	44	難病患者に関する相談事業の推進
	45	ここ・ほっと巡回相談事業の推進
	46	子どもの発達等に関する相談の推進

- 障がい者の重度化・高齢化や親なき後を見据え、地域が抱える課題に向き合い、地域で障がい者やその家族が安心して生活ができるよう、緊急時にすぐに相談ができ、必要に応じて緊急的な対応が図られる体制整備を進めます。

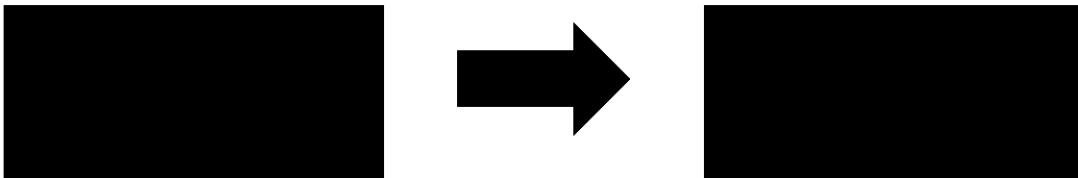
また、地域生活支援体制の整備に向け、障がい者が安心して相談ができるよう、障がい者生活支援センターの再編を進めるとともに、包括的な相談支援体制の充実を図ります。

- 精神保健に関する悩みや不安を解消するとともに、精神障がい者やその家族に対し、適切な医療や社会参加につながるよう支援の充実を図ります。
- 難病患者やその家族の療養上の不安を解消し、QOL（生活の質）の向上のため、療養に関する支援の充実を図ります。
- 発達の気になる児童を早期に発見し専門的支援につなげられるよう、関係機関とのコーディネートを行うとともに、保健師や心理相談員等の専門職による助言等を行い、保護者の不安軽減を図りながら個々の特性に応じた適切な支援につなげていきます。

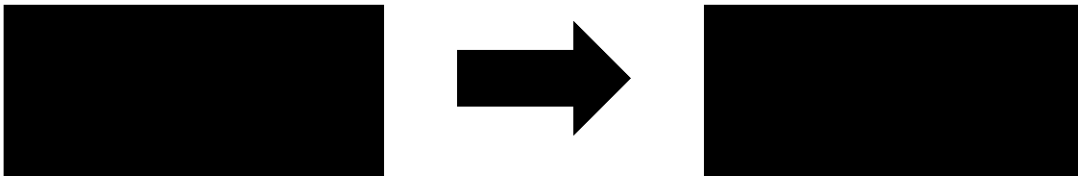


障がい者が住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、地域移行の促進や親なき後を見据えた体制整備に向けて、ニーズに応じた多様な住まいの場の充実を図ります。

【施策指標】 現在の住まいに満足している障がい者の割合



【施策指標】 グループホームの棟数



【施策・取組】

①地域における多様な住まいの場の充実	47	グループホームの設置促進
	48	地域における生活体験の促進
	49	住宅改造支援事業の実施
	50	住宅への円滑な入居の促進
	51	障がい者に配慮した市営住宅の整備

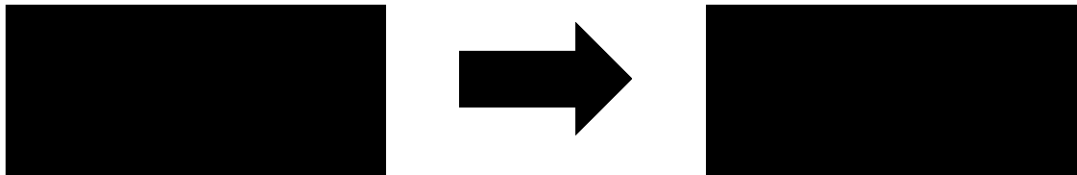
- 運営する法人に対する施設整備等の支援を充実することにより、障がい者の地域移行の促進や親なき後に対応する住まいの場として重要な役割を果たすグループホームの設置促進を図ります。

- 地域移行や親なき後に備え、施設入所者や在宅で親が介護している障がい者が、将来的に地域で安心して暮らせるよう、保護者の理解促進を図るとともに、地域での生活に必要な生活体験を行うなどの仕組みづくりを行います。
- 重度の障がい者の生活環境の整備を図るため、住宅改造費の助成を行うほか、グループホーム等を利用する障がい者が、一人暮らしを選択できるよう、不動産業界などと連携し、空床のあるアパート等のあっせんができる仕組みづくりを行います。
- 障がい者が安全で安心した生活を送ることができるよう、市営住宅のバリアフリーを推進します。



障がいの原因となる疾病等の発症・重症化を予防するとともに、疾病や障がいにより生じる発達の遅れ・医療的ケアを抱えて在宅生活を送る児童や、疾病や事故の後遺症等による障がいにより不安を抱えながら生活する人などが、地域で安心して必要な治療やリハビリテーションが受けられるよう、保健・医療の充実を図ります。

【施策指標】 医療やリハビリテーションに満足している障がい者の割合



【施策・取組】

①障がいの原因となる疾病等の発症・重症化予防の推進	52	乳幼児健康診査の実施
	53	特定健康診査・特定保健指導の充実
	54	生活習慣病予防事業の実施
	55	こころの健康づくり対策事業の推進

- 乳幼児の健康な発育、発達を支援するため、健康診査等において障がいの疑いのある子どもの早期発見に努めるとともに、出生時からの疾病・障がいによる発達の遅れや医療的なケアを必要とする児童が地域で安心して成長発達ができるよう、本人や家族の支援のため、多岐に渡る支援機関の緊密な連携による適切なケアマネジメントを実施していきます。

- 生活習慣病の発症予防や重症化予防に向けて、特定健康診査や特定保健指導の充実を図るとともに、健康づくりに関する知識の普及啓発を行います。
- こころの健康の保持・増進を図るため、精神保健に関する正しい知識の普及啓発に努めます。

【施策・取組】

②適切な治療やリハビリテーションの推進	56	医療費助成制度の推進
	57	精神障がい者の地域生活への移行促進
	58	地域療養支援体制の整備

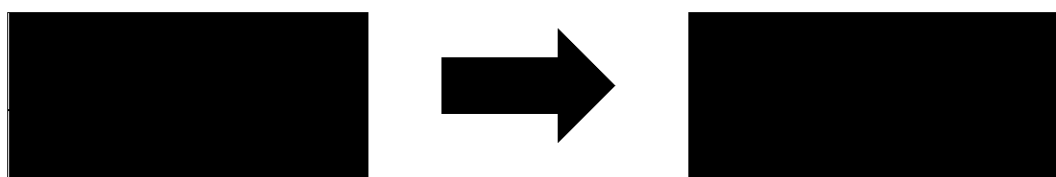
- 障がい者の適切な治療の促進や経済的な負担の軽減が図れるよう、各種医療費助成制度（重度心身障がい者医療費助成、小児慢性特定疾患医療費助成、指定難病特定医療費助成など）の推進を図ります。
- 精神障がい者の地域移行を促進し、地域の一員として安心して自分らしい暮らしができるよう、保健・医療・福祉関係者の協議の場を設置し、医療や福祉等の様々な関係者が情報共有や連携を行える体制構築を目指します。
- 重度な要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けられるよう、医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進し、在宅医療と介護サービスを一体的に提供します。



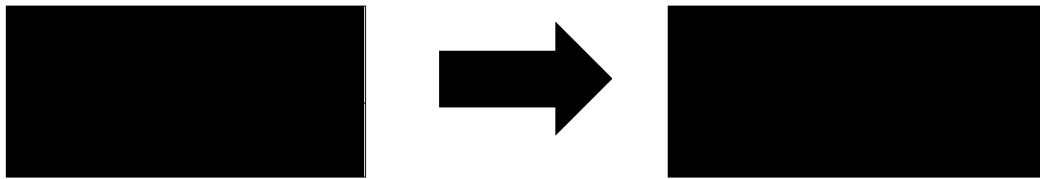
居宅介護や生活介護などの障がい福祉サービス及び日中一時支援事業や移動支援事業などの地域生活支援事業は、「障害者総合支援法」に基づき策定する「障がい福祉サービス計画」において見込量を設定し、サービス提供体制の確保を図ります。

児童発達支援や放課後等デイサービスなどの障がい児通所支援事業については、「児童福祉法」に基づき策定する「障がい児福祉サービス計画」において見込量を設定し、サービス提供体制の確保を図ります。

【施策指標】障がい福祉サービスに満足している障がい者の割合



【施策指標】 障がい児福祉サービスに満足している障がい児の割合



【施策・取組】

①日常生活を支えるサービス 利用の推進	59	障がい福祉サービス等の充実
	60	福祉用具給付の充実
	61	地域移行・地域定着支援の推進
	再掲	障がい児通所支援事業の推進
	62	障がい児計画相談支援の推進

○ 訪問系サービスは、障がい特性に応じたサービスの提供ができるよう、居宅介護や同行援護などの障がい福祉サービス及び訪問入浴サービスなどの地域生活支援事業の質の向上を図ります。

また、H中活動系は、生活介護などの法定サービスの適切な提供を行うとともに、H中一時支援などの地域生活支援事業は、在宅障がい者のサービス利用の促進やレスパイトケアの充実を図ります。

○ 補装具や日常生活用具給付などの福祉用具の給付は、適正な支給を行うとともに、適宜、利用者の質の向上が図られるよう、利用対象者や給付品目等の見直しに取り組みます。

○ 障がい者の地域移行や地域定着が図られるよう、関係機関等と連携し、人所施設や精神科病院に入所・入院している人の中でグループホーム等への移行が可能な障がい者に個別指導・訓練を行います。

○ 障がい児通所支援事業の提供体制を整備し、適切なサービス量及び質を確保するため、関係機関と連携を強化し、適正な支給決定及びサービス利用を推進します。

○ 障がい者の自己選択・自己決定を尊重しながら、地域生活に必要なサービスを適切に受けられるよう、指定特定相談支援事業所や相談支援専門員の支援などを行い、サービス等利用計画の作成を推進するとともに、児童福祉法に基づく障がい児の通所サービス利用のための計画を作成し、ケアマネジメントを通して適正なサービス利用を推進します。

【施策・取組】

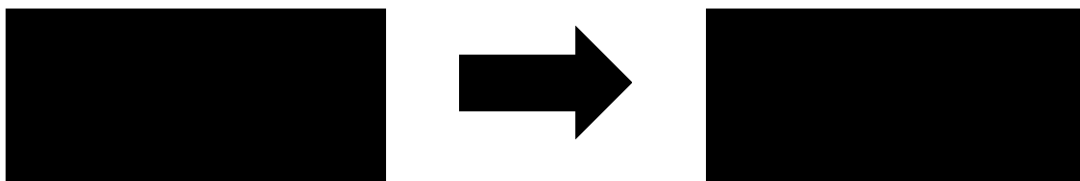
②サービス提供体制の充実	63	障がい福祉サービスの担い手の育成・支援
	64	障がい福祉サービス事業所への指導監査の強化
	65	市福祉サービスの苦情相談・解決システムの適切な運用
	66	障がい福祉サービス提供施設の充実

- 社会福祉法人やNPO法人等が運営する障がい福祉サービス事業所において、障がい者のニーズに対応した質の高いサービスが提供されるとともに、重度の障がい者の受入れが促進されるよう、指導監査業務等の強化を図るなど、スタッフや人材育成のための支援の充実を図ります。
- 市が提供する福祉サービス等に関し、利用者の満足度を高めるとともに、利用者個人の権利を擁護しながら、客観性を保護し、苦情に対する適切な対応と円満な解決を図るため、苦情相談・解決システムを適切に運用します。
- 補助制度を活用しながら必要な障がい福祉サービス提供施設の整備を促進するとともに、障がい者の重度化・高齢化に対応したサービス提供施設の整備を促進するための支援策の検討を進めます。

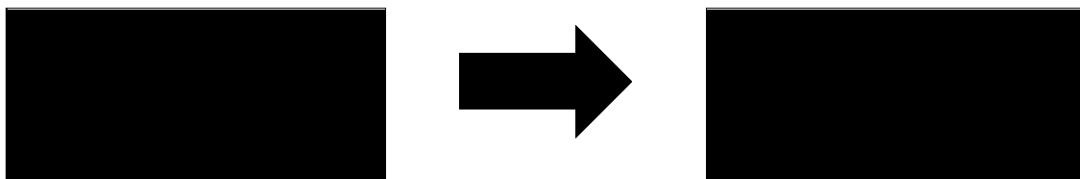
基本目標3 互いに尊重し支え合う暮らしやすい社会の実現

障がい者が個性と人格を尊重され、社会的障壁を感じることなく暮らすことができるよう、障がいへの理解促進を図るとともに、差別解消の推進を図ります。

【施策指標】 障がい者のシンボルマーク等の認知度



**【施策指標】 障がいのある人に対して、障がいを理由とする差別や偏見があると
感じている人の割合**



【施策・取組】

①市民や企業等の障がいへの理解促進	67	地域や企業における障がいへの理解促進事業の充実
	68	障がいを理由とする差別解消の促進
	69	障がい特性に応じた配慮の促進
	70	こころのユニバーサルデザイン運動の推進
	71	ここ・ほっと交流事業の推進
	72	「宇都宮市民福祉の祭典」の実施

- 障がい者が社会的障壁を感じることなく、社会のあらゆる場面で積極的に活動できるよう、地域や企業などに対し、障がい特性や必要な配慮について普及啓発を行います。また、発達障がいについて、正しい理解を促進するため、出前講座等を通じて啓発活動を行います。

- 障がい者が社会的障壁を感じることがないように、合理的配慮を促進するための動画の作成・放映などをするほか、当事者からの相談に対応し、差別解消の促進を図ります。
また、市民や民間企業が、障がいに対する理解を深め、障がい者が困っているときに「ちょっとした手助け」が気軽に行えるよう、研修やサポーター認定など、障がい特性に応じた配慮ができる人材の育成に努めます。
- 誰もが日常生活の中で手助けや見守りなどが自然に行えるよう、やさしさや思いやりの気持ちを一層はぐくみ広めていく「こころのユニバーサルデザイン運動」の推進を図ります。
- 障がいの有無にかかわらず交流する機会の場の充実を図るため、日常的な療育・保育の中で障がいのある児童とない児童の交流を通し、地域におけるノーマライゼーションの推進を図るとともに、「宇都宮市民福祉の祭典」などを実施し、互いに理解を深め、尊重し支え合う市民意識の醸成を図ります。

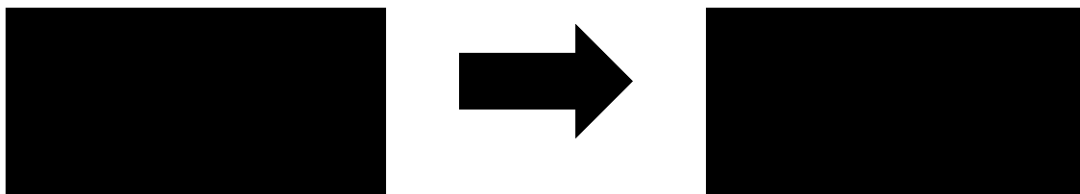
【施策・取組】

②福祉教育の推進	73	体験型出前福祉共育講座の充実
	74	小中学校における障がいへの理解促進事業の充実

- 障がいへの理解を深め、日常生活の中で声かけや手助けを自然に行うなど、福祉のこころを育むことができるよう、地域等における体験型出前福祉共育講座や盲導犬ふれあい教室など、小中学校における障がいへの理解促進事業の充実を図ります。

社会や地域において適切な理解と配慮が確保され、障がい者の人権・尊厳が守られるよう、虐待防止の推進や成年後見制度の利用促進など、障がい者の権利擁護の充実を図ります。

【施策指標】「成年後見制度」を知っている障がい者の割合



【施策・取組】

①障がい者虐待防止の推進	75	障がい者虐待防止に関する事業の推進
	再掲	障がい福祉サービス事業所への指導監査の強化
	76	高齢・児童・DVなど関係機関との連携強化

○ 障がい者に対する虐待の通報・相談に対し、迅速かつ的確に対応するとともに、虐待防止に関する広報・啓発活動の実施など、障がい者虐待防止を推進します。

また、社会福祉法人やNPO法人等が運営する障がい福祉サービス事業所において、障がい者の人権が守られるよう、指導監査業務等の強化を図るとともに、複雑かつ対処困難な事例に的確に対応するため、「虐待・DV対策連携会議」を開催するなど、関係機関との連携強化を図っていきます。

【施策・取組】

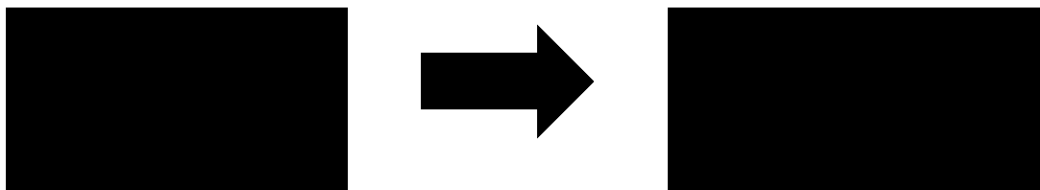
②成年後見制度の利用促進	77	成年後見制度の周知・啓発の推進
	78	法人後見人等育成の支援

○ 判断能力に不安のある障がい者が、親なき後も不利益を被らず、安心して生活することができるよう、成年後見制度の利用促進に向けた周知啓発に取り組むとともに、より利用しやすい制度となるよう、法人後見人等の育成を促進します。



障がい者が社会的な障壁を感じることはないよう、必要な情報を円滑に取得・利用することや身近な生活基盤のバリアフリーの推進を図ります。

【施策指標】 障がい者のための各種奉仕員養成講座の修了者数



【施策・取組】

①情報バリアフリーの推進	79	情報アクセシビリティの向上
	80	点字・声の広報，ホームページによる広報活動の推進
	81	意思疎通支援の充実
	82	I C Tを活用したコミュニケーション支援の充実
	83	障がい者のI C T利用の促進
	84	図書館における障がい者等への貸し出しサービス等の充実

- 「ユニバーサルデザイン文書マニュアル」や「情報バリアフリーガイドライン」に基づき，市民や企業等に周知啓発を行い，情報アクセシビリティの向上を図るとともに，「障がい者サービスのしおり」や広報「うつつのみや」の点字や音声による情報提供を行うなど，障がい特性に応じた行政情報の提供の推進を図ります。
- 障がい者の円滑なコミュニケーションを支援し，的確に情報を取得・伝達できるよう，手話通訳者や要約筆記者，盲ろう者の通訳介助員の派遣事業を実施するなど，意思疎通支援の充実を図ります。
また，2022（平成34）年に開催される全国障がい者スポーツ大会を控え，手話通訳や要約筆記など意思疎通支援者の不足が見込まれますことから，効率的な派遣事業の実施やボランティアの活用，効果的な養成方法について検討を進めます。
- 障がい者が情報を円滑に取得できるよう，I T講習会を実施するなど生活の質の向上を図るほか，I C Tを活用したコミュニケーション支援の充実を図ります。
- 点字図書や声の図書等の貸し出しや郵送貸し出しなど，図書館における障がい者等への貸出サービス等の充実を図ります。

【施策・取組】

②公共施設等のバリアフリーの推進	85	障がい者用駐車スペースの適正利用の促進
	86	道路のバリアフリーの推進
	87	公共的施設のバリアフリーの推進

- 障がい者が安心して外出できるよう，障がい者用駐車スペースの適正利用を促進するほか，視覚障がい者用ブロックの改良や道路の段差解消など，道路のバリアフリーを推

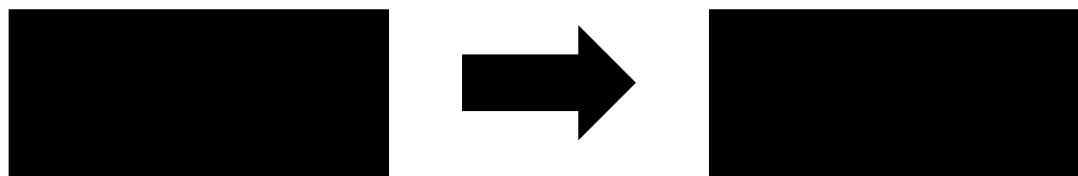
進めます。

また、市民の誰もが安心して快適に生活することができるよう、公共的施設のバリアフリー化の推進を図ります。



障がい者が社会や地域において適切な理解と配慮が確保され、災害時に迅速な対応ができるよう、平常時から支え合う支援体制の充実を図るなど、災害時支援・地域の多様なネットワーク機能の充実を図ります。

【施策指標】 災害時要援護者台帳共有地区数



【施策・取組】

①災害対策の充実	88	障がい特性に応じた防災教育の推進
	89	障がい特性に応じた防災対策の充実
	90	災害時要援護者支援事業の推進

○ 避難や情報の伝達の困難な障がい者に対し、災害発生時に迅速な避難ができるよう、防災教育の推進を図るとともに、平常時からの避難場所の周知のほか、災害発生時の情報伝達方法の検討を進めます。

また、災害発生時に安心した避難生活が送れるよう、福祉避難所などにおいて、障がい特性に応じて必要となる備蓄品などの検討を進めます。

○ 高齢者や障がい者など災害発生時に支援を必要とする要援護者に対し、日頃からの声かけ・見守り活動を行うとともに、災害発生時に迅速かつ的確に避難誘導等を行えるよう、地域における支援体制の整備を推進します。

【施策・取組】

②地域の多様なネットワーク機能の充実	91	自立支援協議会の活動の充実
	92	孤立死防止対策の推進

- 障がい者の自立支援、就労及び権利擁護等に係る支援体制に関する課題について、関係機関等が相互に情報を共有し、連携を図り、障がい者への支援体制の整備を図っていきます。

また、障がい者が安心して生活できるよう、地域生活支援体制の整備に向けて必要な機能の検討を進めていきます。

- 孤立死を防止するため、地域において福祉活動を行う人材や福祉団体、民間事業者などとも連携を図りながら、多様な見守り活動を実施していきます。

第5章 障がい福祉サービス計画・障がい児福祉サービス計画の基本理念等

1 計画の基本理念

「障害者基本法」や「障害者総合支援法」の趣旨を踏まえて策定された「第5次プラン」の基本理念である「障がいのある人が 住み慣れた地域で いつまでも自分らしく 生き生きと 安心して暮らせる 共生社会」の実現を目指すとともに、国の基本指針に即し、以下(1)～(5)を踏まえ、障がい福祉サービス等の提供体制の整備を図るための「第5期サービス計画」及び「第1期障がい児計画」を策定します。

(1) 障がい者等の自己決定の尊重と意思決定の支援

共生社会を実現するため、障がい者等の自己決定を尊重し、その意思決定の支援に配慮するとともに、障がい者等が必要とする障がい福祉サービスその他の支援を受けつつ、その自立と社会参加の実現を図っていくことを基本として、障がい福祉サービス及び障がい児通所支援の提供体制の整備を進めます。

(2) 障がい種別によらない一元的な障がい福祉サービス等の実施

障がい福祉サービスの対象となる障がい者等の範囲を身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者並びに難病患者等であって18歳以上の者並びに障がい児とし、より一層のサービスの充実に努めます。また、発達障がい者及び高次脳機能障がい者については、従来から精神障がい者に含まれるものとして法に基づく給付の対象となっているところであり、引き続きその旨の周知を図るとともに、難病患者等についても、引き続き「障害者総合支援法」に基づく給付の対象となっている旨の周知を図るため、難病で治療中の患者や家族からの個別相談の際などに、必要な情報を提供し、障がい福祉サービスの活用が促されるように努めます。

(3) 入所等から地域生活への移行や地域生活の継続の支援、就労支援等の課題に対応したサービス提供体制の整備

障がい者等の自立支援の観点から、福祉施設等からの地域生活への移行、地域生活の継続の支援、就労支援といった課題に対応したサービス提供体制を整え、障がい者等の生活を地域全体で支えるシステムを実現するため、地域生活支援の体制づくり、NPO等によるインフォーマルサービス（法律や制度に基づかない形で提供されるサービス）の提供等、地域の社会資源を最大限に活用し、提供体制の整備を進めます。

特に、地域生活支援の体制の整備に当たっては、地域での暮らしの安心感を担保

し、親元からの自立を希望する者に対する支援等を進めるために、地域生活への移行、親元からの自立等に係る相談、一人暮らし、地域での生活に必要な生活体験を行うなどの仕組みの構築、ショートステイの利便性・対応力の向上等による緊急時の受入対応体制の確保、人材の確保・養成・連携等による専門性の確保並びにサービス拠点の整備及びコーディネーターの配置等による地域の体制づくりを行う機能が求められており、今後、障がい者等の高齢化・重度化や「親なき後」を見据えて、これらの機能をさらに強化する必要があります。また、こうした拠点等の整備にあわせて、相談支援を中心として、学校からの卒業、就職、親元からの自立等の生活環境が変化する節目を見据えて、中長期的視点に立った継続した支援を行う必要があります。

また、精神病床における長期入院患者の地域生活への移行を進めるに当たっては、精神科病院や関連事業者による努力だけでは限界があり、自治体を中心とした地域の精神保健・医療・福祉の一体的な取組の推進に加え、差別や偏見のない、あらゆる人が共生できるインクルーシブ社会の実現に向けた取組の推進が必要です。このことを踏まえ、精神障がい者が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、精神障がい者の地域移行を促進する体制の構築を進めます。

(4) 地域共生社会の実現に向けた取組

地域のあらゆる住民が、「支え手」と「受け手」に分かれるのではなく、地域、暮らし、生きがいをともに創り、高め合うことができる地域共生社会の実現に向け、次のような取組等を計画的に推進します。

- ①地域住民が主体的に地域づくりに取り組むための仕組みづくり
- ②地域の実情に応じた、制度の縦割りを超えた柔軟なサービスの確保等に係る取組
- ③人工呼吸器を装着している障がい児その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある障がい児（以下「医療的ケア児」という。）が保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の支援を円滑に受けられるようにする等、専門的な支援を要する者に対して、各関連分野が共通の理解に基づき協働する包括的な支援体制の構築

(5) 障がい児の健やかな育成のための発達支援

障がい児支援を行うに当たっては、障がい児本人の最善の利益を考慮しながら、障がい児の健やかな育成を支援することが必要です。このため、障がい児及びその家族に、障がいの疑いがある段階から身近な地域で支援できるように、障がい種別にかか

ならず、質の高い専門的な発達支援を行う障がい児通所支援等の充実を図るとともに、県の適切な支援等を通じて引き続き障がい児支援の充実を図ることにより、支援体制の構築を図ります。

また、障がい児のライフステージに沿って、地域の保健、医療、障がい福祉、保育、教育、就労支援等の関係機関が連携を図り、切れ目のない一貫した支援を提供する体制の構築を図ります。

さらに、障がい児が障がい児通所支援等のサービスを利用することにより、地域の保育、教育等の支援を受けられるようにすることで、障がいの有無にかかわらず、全ての児童が共に成長できるよう、地域社会への参加やインクルージョンを推進します。

こうしたサービス提供体制の整備等については、個別の状況に応じて、関係者や障がい者等本人が参画して行う議論を踏まえた上で計画的に推進します。

2 障がい福祉サービスの提供体制の確保に関する基本的な考え方

障がい福祉サービスの提供体制の確保に当たっては、「1 計画の基本理念」や第4期計画の課題等を踏まえ、次に掲げる点に配慮しながら、目標値の設定や見込量の確保に努めます。

(1) 必要な訪問系サービスの確保

訪問系サービス（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障がい者等包括支援）の充実を図り、必要な訪問系サービスの確保に努めます。

(2) 希望する障がい者等への日中活動系サービスの確保

希望する障がい者等に日中活動系サービス（療養介護、生活介護、短期入所、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援等で提供されるサービス）の確保に努めます。

(3) グループホーム等の充実及び地域生活支援体制の整備

地域における居住の場としてのグループホームの充実を図るとともに、自立生活援助、地域移行支援及び地域定着支援等の推進により、入所等から地域生活への移行を進めます。また、必要な訪問系サービスや日中活動系サービスを確保することによって、障がい者等の地域における生活の継続が図られるように努めます。

(※地域生活支援体制・・・第4期サービス計画では、国の基本指針どおり地域生活支

援拠点と表記していましたが、本市では既存の地域資源を有機的に連携して結び付ける面的整備の拠点づくりを目指しており、第5期計画では「拠点」ではなく、「体制」と表記を改めます。）

(4) 福祉施設から一般就労への移行等の推進

就労移行支援事業等の推進により、障がい者の福祉施設から一般就労への移行及びその定着を進めます。

3 相談支援の提供体制の確保に関する基本的な考え方

障がい者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むためには、障がい福祉サービスの提供体制の確保とともに、これらのサービスの適切な利用を支え、また、各種ニーズに対応する相談支援体制の整備が不可欠です。また、相談支援事業者等は、障がい者等及びその家族が抱える複合的な課題を把握し、適切な保健、医療、福祉サービスにつなげる等、行政機関やその他関係機関との連携に努めることが必要です。

(1) 相談支援体制の整備

障がい福祉サービスの利用に当たって作成されるサービス等利用計画は、まず、支給決定に先立ち必ず作成されるよう体制を確保し、維持することが重要です。その上で、個別のサービス等利用計画の作成に当たっては、利用者の状態像や希望を勘案し、連続性及び一貫性を持った障がい福祉サービス又は地域相談支援等が提供されるよう総合的な調整を行うとともに、利用者の生活状況を定期的に確認の上、必要に応じた見直しを行います。このため、福祉に関する各般の問題について障がい者等からの相談に応じる体制の整備に加えて、サービス等利用計画の作成を含めた相談支援を行う人材の育成支援、個別事例における専門的な指導や助言を行うほか、利用者及び地域の障がい福祉サービスや地域相談支援等の社会的基盤の整備の実情を的確に把握し、指定特定相談支援事業所や指定障がい児相談支援事業所の充実のため、必要な施策を確保していかなければなりません。なお、これらの取組を効果的に進めるため、基幹相談支援センターにおいて、相談支援に関して指導的役割を担う人材を計画的に確保するとともに、その機能を有効に活用することが重要です。

(2) 地域生活への移行や地域定着のための支援体制の確保

相談支援体制の整備が進むことに伴い、障がい者支援施設の入所者へのサービス等利用計画の作成や当該計画の実施状況の把握（利用者についての継続的な評価を含む。）

を行うことを通じて、地域生活への移行のための支援に係るニーズが顕在化することも考えられることから、障がい者支援施設等、児童福祉施設又は療養介護を行う病院に入所又は精神科病院に入院している障がい者等の数等を勘案した上で、計画的に地域移行支援に係るサービスの提供体制の確保を図る必要があります。

さらに、障がい者支援施設等又は精神科病院から地域生活へ移行した後の地域への定着はもとより、現に地域で生活している障がい者等がそのまま住み慣れた地域で生活できるようにするため、地域移行支援と併せて、自立生活援助や地域定着支援に係るサービスの提供体制の充実を図っていくことが重要です。

(3) 発達障がい者等に対する支援

発達障がいについては、適切な発達及び円滑な社会生活の促進のため、早期発見、早期療育による適切な支援や教育が必要であり、ライフステージに応じた一貫した支援を行うことや、発達障がいの特性理解や合理的配慮のためのより一層の普及啓発が重要です。

(4) 協議会等の設置・運営等

本市では、障がい者への支援の体制整備を図るため、関係機関、関係団体、障がい者等及びその家族、福祉・医療・教育又は雇用に関連する職務に従事する者、その他関係者により構成される自立支援協議会を設置し、地域における様々な課題解決に取り組んでいます。さらに下部組織として就労や相談に関する部会を設置し、地域課題の把握と検討を行っています。また、発達の遅れや障がいのある児童に対し、保健・医療・福祉・保育・教育などの関係機関や団体の連携強化を目的とした「発達支援ネットワーク会議」を設置しています。これらの協議会において、関係機関等の有機的な連携の下で地域課題の解決に向けた積極的な提言を行うことが重要です。

4 障がい児支援の提供体制の確保に関する基本的な考え方

障がい児については、「子ども・子育て支援法」において、「子ども・子育て支援の内容及び水準は、全ての子どもが健やかに成長するように支援するものであって、良質かつ適切なものでなければならない」と規定されていることを踏まえ、障がい福祉サービス、障がい児通所支援等の専門的な支援体制の確保や保健医療、保育、教育、就労支援等の関係機関と連携を図り、乳幼児期から学校卒業まで一貫した効果的な支援を身近な場所で提供する体制の構築を図ることが重要です。

(1) 地域における支援体制の整備

障がい児通所支援等における障がい児やその家族に対する支援については、障がい児の障がい種別や年齢別等のニーズに応じて、身近な場所で相談やサービスが提供できるように、地域における支援体制の整備が必要です。児童発達支援センターは、障がいの重複化や多様化に対応する専門的機能の強化を図った上で、地域における中核的な支援施設として位置づけ、障がい児通所支援等を実施する事業所と緊密な連携を図り、重層的な障がい児通所支援の体制整備を図ることが必要です。

さらに、障がい児通所支援事業所は、障がい児に対し、質の高い専門的な発達支援を行う機関であることから、常に支援の質の向上と支援内容の適正化を図る必要があります。

(2) 保育、保健医療、教育等の関係機関と連携した支援

障がい児通所支援の体制整備に当たっては、保育園や認定こども園等の子育て支援施策や、放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）等の教育支援施策との緊密な連携を図ることが重要です。また、障がい児の早期の発見や支援、健全な育成を進めるため、母子保健施策や小児慢性特定疾病施策との緊密な連携を図るとともに、子育て支援や保健医療、教育等の関係部局との連携体制を確保します。

(3) 地域社会への参加・包容（インクルージョン）の推進

保育所等訪問支援を活用し、障がい児通所支援事業所等が保育園や認定こども園、幼稚園、小学校、特別支援学校、放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）等の育ちの場での支援に協力できるような体制を構築することにより、障がい児の地域社会への参加・インクルージョンの推進を図る必要があります。

(4) 特別な支援が必要な障がい児に対する支援体制の整備

①重症心身障がい児に対する支援体制の充実

重症心身障がい児が身近な地域にある児童発達支援や放課後等デイサービス等を受けられるように、地域における課題の整理や地域資源の開発等を行いながら、支援体制の充実を図ります。

②医療的ケア児に対する支援体制の充実

医療的ケア児が身近な地域で必要な支援が受けられるように、障がい児支援等の充実を図ります。

さらに、心身の状況に応じた保健医療、福祉、保育、教育等の各関連分野の支援が

受けられるよう、行政機関、病院・診療所、訪問看護ステーション、障がい児通所支援事業所、相談支援事業所、保育園、認定こども園、幼稚園、小学校、特別支援学校、放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）等の関係者が連携を図るための協議の場を設け、各関連分野が共通の理解に基づき協働する総合的な支援体制を構築することが重要です。なお、この場においては、医療的ケア児の支援が学齢期から成人期に円滑に引き継がれるよう、協議していくことが必要です。

さらに、医療的ケア児に対する総合的な支援体制の構築に向けて、関連分野の支援を調整するコーディネーターとして養成された相談支援専門員等の配置を促進することが必要です。このコーディネーターは、医療的ケア児が必要とする多分野にまたがる支援の利用を調整し、総合的かつ包括的な支援の提供につなげるとともに、協議の場に参画し、地域における課題の整理や地域資源の開発等を行いながら、医療的ケア児に対する支援のための地域づくりを推進するといった役割を担います。

（5）障がい児相談支援の提供体制の確保

障がい児相談支援は、障がいの疑いがある段階から障がい児本人や家族に対する継続的な相談支援を行うとともに、支援を行うにあたって関係機関をつなぐ中心となる重要な役割を担っています。このため、障がい者に対する相談支援と同様に、障がい児相談支援についても質の確保及びその向上を図りながら、支援体制の構築を図る必要があるため、障がい児の相談支援の担い手の確保に努めます。

第6章 2020（平成32）年度の目標値の設定

本市では、第1期サービス計画から第4期サービス計画において、施設に入所している障がい者の地域生活への移行や、福祉施設を利用している障がい者の一般企業などでの就労に向けた移行についての目標設定を行い、さらに目標を達成するための方策を定め、取り組んできました。

第5期サービス計画・第1期障がい児計画においても、国の基本指針に即しつつ、これまでの進捗状況の分析を踏まえ、新たに目標値を設定するとともに、目標を達成するための取組を推進していきます。

1 福祉施設の入所者の地域生活への移行

○目標設定の背景

障がい者の入所施設において、長期入所が常態化している中、施設や病院で介護するのではなく、地域で自立した生活を営むことを促進するため目標設定するものです。

(1) 入所施設から地域生活への移行者数（第1期サービス計画からの継続目標）

第4期サービス計画の進捗状況

平成25年度末時点の施設入所者（397人）と比較した地域生活に移行した方の割合は、平成28年度時点で2.5%（10人）となっており、**平成29年度末には、第4期サービス計画の目標である平成25年度末時点の施設入所者（397人）の7%（28人以上）の地域生活への移行の達成は困難な見込みです。**

	H18～H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績	目標値 (H29 末)
		2人	4人	4人	
	103人	2人	6人	10人	28人以上

国の基本指針

2020（平成32）年度末までに、2016（平成28年）度末時点の施設入所者の**9%以上を地域生活へ移行**することを基本としています。

本市の目標

現在、施設に入所している障がい者のうち、地域移行が可能と考えられる対象者のほぼ全ての方が家庭復帰やグループホームなどへ移行し、さらに重度化・高齢化や入所期間が長期化していることを考慮すると、今後の地域移行は近年と同様に数名のみしか見

込まれませんが、基幹相談支援センターを中心とした相談支援体制を強化し、障がい者本人や家族の希望をもとに、本人が選択した生活の場において暮らし続けることができるよう、必要な支援や調整を行うとともに、在宅サービスの充実やグループホームの整備を促進しながら、毎年度およそ6人の地域移行を見込み、2020（平成32）年度末時点の地域生活に移行する方の割合を2016（平成28）年度末の施設入所者（396人）の**6%（24人）以上を地域生活へ移行**することを目標とします。（※全国平均より重度者の割合が高く、中・軽度者の割合が低いことを考慮し、国の指針より低い目標設定とします。）

	10% (平成17年10月1日～23年度末(6.5年間))	30% (平成17年10月1日～26年度末(9.5年間))	12% (平成25年度末～29年度末(4年間))	■ (平成28年度末～32年度末(4年間))
	12% (平成17年10月1日～23年度末(6.5年間))	22% (平成17年10月1日～26年度末(9.5年間))	7% (平成25年度末～29年度末(4年間))	■ (平成28年度末～32年度末(4年間))

(2) 施設入所者の削減数（第1期サービス計画からの継続目標）

第4期サービス計画の進捗状況

平成25年度末時点の施設入所者の397人と比較した平成28年度末時点の施設入所者は396人（約0.25%（1人）減少）となっており、**平成29年度末には、第4期計サービス画の目標である平成25年度末時点の施設入所者の397人の4%（16人）削減の達成は困難な見込みです。**

	H18～H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績	目標値 (H29 末)
		△1人	+3人	△3人	
	397人 (87人)	396人 (△1人)	399人 (+3人)	396人 (△3人)	381人 (△16人以上)

国の基本指針

2020（平成32）年度末の施設入所者数を2016（平成28）年度末時点の施設入所者数から**2%以上削減**することを基本としています。

本市の目標

(1)と同様に現在、施設や病院等に入所・入院している障がい者のうち、地域移行が可能と考えられる対象者のほぼ全ての方が家庭復帰やグループホームなどへ移行し、さらに重度化・高齢化や入所期間が長期化していること、また、短期入所や市外の入所施設などを利用しながら市内の入所施設の空床を待つ待機者が多数おり、入院・死亡を理由に入所施設を退所する入所者がいてもすぐに別の障がい者が入所することなどを踏まえると、施設入所者数の減少はほとんど見込まれませんが、基幹相談支援センターを中心とした相談支援体制を強化し、障がい者本人や家族の思いや希望をもとに、本人が選択した生活の場において暮らし続けることができるよう、必要な支援や調整を行うとともに、在宅サービスの充実やグループホームの整備を促進しながら、毎年度およそ2人の減少を見込み、2020（平成32）年度末時点での施設入所者を2016（平成28）年度末時点の施設入所者（396人）から、**2%（396人 → 388人 8人減）以上削減**を目標とします。

7%	10%	4%	■
（平成17年10月1日～23年度末（6.5年間））	（平成17年10月1日～26年度末（9.5年間））	（平成25年度末～29年度末（4年間））	（平成28年度末～32年度末（4年間））
8.4%	19.2%	4%	■
（平成17年10月1日～23年度末（6.5年間））	（平成17年10月1日～26年度末（9.5年間））	（平成25年度末～29年度末（4年間））	（平成28年度末～32年度末（4年間））

【目標達成に向けた取組】

- ・地域生活への移行を促進するため、住まいの場として重要な選択肢の一つとなるグループホームの整備を促進します。
- ・地域生活への移行が可能な対象者について、本人の意思や家庭環境、その他必要な情報を基幹相談支援センターが中心となり、行政、障がい福祉サービス事業所、相談支援事業所等の関係機関が共有し、個別の状況に応じて必要な支援を検討します。

- ・一人暮らしやグループホームの利用への円滑な移行を促進します。
- ・必要な在宅サービスや希望する日中活動サービスの提供体制の充実を確保します。

2 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム（※）（第5期サービス計画からの新規目標）

○目標設定の背景

精神障がい者の地域移行を進めるためには、精神科病院や関連事業者による努力だけでは限界があり、行政を含めた地域の精神保健・医療・福祉の一体的な取組の推進に加え、地域住民の協力を得ながら、差別や偏見のない、あらゆる人が共生できる社会を構築する必要があります。このため、精神障がい者が地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、精神障がい者の地域移行を促進する体制の構築を目指すため目標設定するものです。

（※精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム・・・地域包括ケアシステムは、超高齢化社会を見据え、高齢者が住み慣れた地域や自宅で日常生活を送れるよう、地域における「住まい」、「医療」、「介護」、「予防」、「生活支援」の5つのサービスを一体的に提供できる体制を構築するものです。精神障がい者の地域移行は、必要な医療等による支援が途切れ、症状が再発することにより、地域で生活することが困難になることを防ぐ必要があるため、地域保健等によるアプローチを通じて、患者への生活支援や患者を取り巻く家族等への支援を具体化していくことが必要であり、また、未治療者や医療中断者への早期支援も充実していくためには、多職種・多施設間連携を推進し、医療や福祉等の様々な関係者が情報共有や連携を行う体制構築ができるよう、重層的な役割分担・協働の推進が求められるため、地域包括ケアシステムの考え方を精神障がい者の地域移行に活用しようとするものです。）

国の基本指針

2020（平成32）年度末までに、障害保健福祉圏域（市町村）ごとに**保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置**することを基本としています。

本市の目標

本市では、現在、少子高齢・人口減少社会においても、まちの活力を維持し、持続的に発展していけるよう、全国に誇れる本市版の「地域包括ケアシステム」の構築に向けた施策の検討を進めています。また、障がい者への支援の体制整備を図るため、関係機関、関係団体、障がい者等及びその家族、福祉・医療・教育又は雇用に関連する職務に従事する者その他関係者により構成される自立支援協議会を設置しており、地域における様々な課題解決に取り組んでいます。さらに下部組織として就労や相談に関する部会

を設置し、地域課題の把握と検討を行い、自立支援協議会に対しそれらの検討結果を報告しています。このような状況を踏まえ、精神障がい者の地域移行を促進し地域の一員として安心して自分らしい暮らしができるよう、2020（平成32）年度末までに、必要な調整を行いながら、自立支援協議会や既存の部会、または必要に応じて新たな部会の立ち上げを検討し、これらを活用して保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置することを目標とします。

2020（平成32）年度末までに、障害福祉圏域（市町村）ごとに

2020（平成32）年度末までに、宇都宮圏域（宇都宮市）に

【目標達成に向けた取組】

- ・日頃から行政、障がい福祉サービス事業所、相談支援事業所等の関係機関が、地域移行支援の利用が有効と思われる入院患者についての情報共有、潜在的なニーズの掘り起こしを行います。
- ・自立支援協議会やその部会において、どのような協議の場が適切か検討します。
- ・市民（地域住民）に対し、障がいへの理解啓発を行います。

3 地域生活支援拠点等の整備（第4期サービス計画からの継続目標）

○目標設定の背景

地域には、障がい福祉サービス事業所や相談支援事業所、病院、施設など、障がい者を支える様々な資源が存在し、これまでも各地域において整備が進められているところですが、それらの間の有機的な結びつきが必ずしも十分ではないことから、今後、障がい者の重度化・高齢化や「親なき後」を見据え、地域が抱える課題に向き合い、地域で障がい者やその家族が安心して生活するため、緊急時にすぐに相談でき、必要に応じて緊急的な対応が図られる体制として、地域生活支援体制（※）の積極的な整備を推進していくことを目指すため目標設定するものです。

（※地域生活支援体制・・・第4期サービス計画では、国の基本指針どおり地域生活支援拠点と表記していましたが、本市では既存の地域資源を有機的に連携して結び付ける面的整備の拠点づくりを目指しており、第5期計画では「拠点」ではなく、「体制」と表記を改めます。）

第4期サービス計画の進捗状況

基幹相談支援センターを中核としてグループホームや短期入所等の地域の社会資源との連携により、面的な体制を一つ構築することと第4期計画で目標設定し、これまで、以下のような取り組みに着手してきました。

- ・多様化・複雑化する相談ケースにより適切に対応できるよう、障がい福祉課内に設置した基幹相談支援センターに助言・指導を幅広く専門的に行える「障がい者相談支援専門指導員」を配置（H29.4～）
- ・介護者の急病や突発的な事故、様々な家庭の事情により、障がい者の一時的な生活の場が必要となるケースに備え、地域にある障がい福祉サービス事業所等において、障がい福祉サービスの支給決定の有無に関わらず、休日・夜間においても生活の場を提供できるよう、「障がい者緊急一時保護事業」を実施（H29.4～）

また、これらの取り組みを含め、以下大きく3つの機能を備えることが重要と認識しており、実施に向けた検討を行っていきます。

○ **相談支援体制の見直し**

- ・基幹相談支援センターと7か所の障がい者生活支援センターの機能強化、コーディネーターの配置（→H29.4～障がい者相談支援専門指導員の配置）
- ・基幹相談支援センターにおける困難事例への対応方針の策定
- ・相談支援専門員の事業所を超えた情報共有や連携体制の構築
- ・休日や夜間における虐待等の緊急時への対応（→H29.4～緊急一時保護事業の開始）
など

○ **地域生活の啓発・推進**

- ・施設や在宅で親が介護している障がい者が、将来的に地域で安心して暮らせるよう、保護者の理解促進を図るとともに、地域での生活に必要な生活体験を行うなどの仕組みの構築
- ・住まいの場の確保を促進するため、空床のあるアパート等の情報を入手できる仕組みの構築
など

○ **障がい福祉サービスの十分な提供**

- ・地域生活へ移行するための受け皿となるグループホームの確保
- ・緊急時の対応やレスパイトとしての機能を有する短期入所の充実
など

	H27 実績	H28 実績	目標値 (H29 末)
	検討中	H29.4より、一部の機能を実施	一つ

国の基本指針

2020（平成32）年度末までに、市町村が定める障害福祉圏域において、障がい者の地域での生活を支援する拠点等を少なくとも一つ整備することを基本としています。

本市の目標

第4期サービス計画の目標を継続し、必要となる機能を再整理しながら、2020（平成32）年度末までに、宇都宮市圏域の既存の地域資源を活用して有機的な面的整備を推進し、一つの地域生活支援体制の整備を目標とします。

	2017（平成29）年度末までに、障害保健福祉圏域（市町村）ごとに少なくとも一つの地域生活支援拠点等を整備	2020（平成32）年度末までに、障害保健福祉圏域（市町村）ごとに
	2017（平成29）年度末までに、一つの地域生活支援拠点等を整備	2020（平成32）年度末までに、宇都宮市に

【目標達成に向けた取組】

- ・ 自立支援協議会等において、様々な地域資源を連携強化するための課題を共有し、関係者への研修を行い、体制に関与するすべての機関、人材の有機的な結びつきを強化します。
- ・ 現時点で必要と想定している機能が実情に適しているか、あるいは課題に対応できるかについて、中長期的に必要な機能を見直し、強化を図るため、十分に検討・検証を行います。

4 福祉施設利用者の一般就労への移行等

○目標設定の背景

病院や施設で過ごす障がい者が地域で生活するためには、企業や官公庁等で働き、収入を得たり、社会とのつながりを構築し、自己実現をはかることが大変重要な意義をもつため、就労移行支援事業等の障がい福祉サービスを通じて一般就労によりつなげられるよう、目標設定するものです。

（1）一般就労への移行（第1期サービス計画からの継続目標）

第4期サービス計画の進捗状況

平成24年度実績（39人）と比較した平成28年度実績は、約1.8倍（71人）となっており、平成29年度末には、第4期サービス計画の目標である2.0倍（78人）以上の達成が見込まれます。

	H18～H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績	目標値(H29 末)
	192 人	41 人	64 人	71 人	78 人以上

国の基本指針

2020（平成32）年度中に就労移行支援事業所等を通じた一般就労への移行者数を2016（平成28）年度末実績の **1.5 倍以上** とすることを基本としています。

本市の目標

これまでに引き続き企業と就労系事業所との意見交換会や就労系事業所見学会を開催するなどの取り組みを行い、国の基本指針に即して、毎年度およそ9人の一般就労移行者数を見込み、2020（平成32）年度中に就労移行支援事業所等を通じた一般就労への移行者数を2016（平成28）年度実績（71人）の **1.5 倍（107人）以上** の一般就労への移行を目標とします。

平成17年度の一般就労への移行実績の4倍以上	平成17年度の一般就労への移行実績の4倍以上	平成24年度の一般就労への移行実績の2倍以上	平成28年度の一般就労への移行実績の []
平成17年度の一般就労への移行実績の4倍以上	平成17年度の一般就労への移行実績の4倍以上	平成24年度の一般就労への移行実績の2倍以上	平成28年度の一般就労への移行実績の []

(2) 就労移行支援事業の利用者数（第4期サービス計画からの継続目標）

第4期計画の進捗状況

平成25年度実績（92人）の利用者と比較し平成28年度実績は、約1.03倍（95人）となっており、**平成29年度末には、第4期サービス計画の目標である6割以上増加（147人以上）の達成は困難な見込みです。**

	H18～H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績	目標値(H29 末)
		87 人	111 人	95 人	147 人以上

国の基本指針

2020（平成32）年度末における就労移行支援事業の利用者数を2016（平成28）年度末実績から **2割以上増加** とすることを基本としています。

本市の目標

就労移行支援事業の利用者数の伸びは鈍化していますが、就労継続支援A・B型の利用者数が増加し（就労A H27：255人→H28：296人，就労B H27：554人→H28：592人），一般就労への移行者数の増加につながっているため，今後とも，サービスの支給にあたって適切に支給決定できるよう，サービス等利用計画を作成し実施しながら，毎年度およそ4～5人の利用者数の増加を見込み，2020（平成32）年度末における就労移行支援事業の利用者数を2016（平成28）年度実績（95人）から **2割以上増加（114人以上）** を目標とします。

福祉施設利用者 のうち2割以上 が就労移行支援 事業を利用	福祉施設利用者 のうち2割以上 が就労移行支援 事業を利用	就労移行支援事 業の利用者数が 平成25年度末に おける利用者数 の6割以上増加	就労移行支援事 業の利用者数が 平成28年度末に おける利用者数 の XXXXXXXXXX
福祉施設利用者 のうち2割以上 が就労移行支援 事業を利用	福祉施設利用者 のうち2割以上 が就労移行支援 事業を利用	就労移行支援事 業の利用者数が 平成25年度末に おける利用者数 の6割以上増加	就労移行支援事 業の利用者数が 平成28年度末に おける利用者数 の XXXXXXXXXX

（3）就労移行支援事業所の就労移行率（第4サービス期計画からの継続目標）

第4期サービス計画の進捗状況

就労移行率3割以上である就労移行支援事業所について，平成28年度末で全体の42.9%となっており，**平成29年度末には，第4期計画の目標である5割以上の達成が見込まれます。**

国の基本指針

就労移行率3割以上である就労移行支援事業所を，2020（平成32年）度末までに，全体の**5割以上**とすることを基本としています。

本市の目標

これまでに引き続き，一般就労移行者を増加させる取り組みを行い，就労移行率3割以上である就労移行支援事業所について，2020（平成32）年度末までに，全体の**5割以上**を目標とします。

2017（平成29）年度末までに、 就労移行率3割以上である就労 移行支援事業所を全体の5割以 上	2020（平成32）年度末まで に、就労移行率3割以上であ る就労移行支援事業所を全体 の []
2017（平成29）年度末までに、 就労移行率3割以上である就労 移行支援事業所を全体の5割以 上	2020（平成32）年度末まで に、就労移行率3割以上であ る就労移行支援事業所を全体 の []

（4）就労定着支援による職場定着率（第5期サービス計画からの新規目標）

国の基本指針

各年度における就労定着支援による支援開始から1年後の職場定着率を **80%以上**とすることを基本としています。（就労定着支援は、就労に伴う生活面の課題に対応できるよう、事業所・家族との連絡調整等の支援を一定の期間にわたり行うサービスとして、平成30年度から新設されるものです。）

本市の目標

利用者が具体的に直面する課題や対応する事業所の動向を注視しながら、国の基本指針に即して、各年度における就労定着支援による支援開始から1年後の職場定着率を **80%以上**とすることを目標とします。

各年度における就労定着支援による支援開始から1年後の職 場定着率を []
各年度における就労定着支援による支援開始から1年後の職 場定着率を []

【目標達成に向けた取組】

- ・多くの企業とつながりのある商工会議所や、雇用の窓口であるハローワークと連携を図り、就労系事業所とのネットワークを構築するなどの取り組みを行います。
- ・本人の希望や状況に応じて、「就労移行支援事業」や「就労継続支援A型」、「就労継続支援B型」等の障がい福祉サービスの適切な利用を事業所へ周知します。
- ・就労移行支援事業所や障害者就業・生活支援センター、ハローワークなどで構成する自

立支援協議会就労支援部会において、一般就労への移行に向けた必要な支援を検討します。

5 障がい児支援の提供体制の充実

○目標設定の背景

発達の遅れが気になる子どもや医学の発達により医療的なケアを必要とする子どもが増えており、こうした支援の必要な子どもが適切な時期に適切な支援を受けられるよう、計画的に事業を推進するため、目標設定するものです。

（1）児童発達支援センターの設置（第5期サービス計画からの新規目標）

国の基本指針

2020（平成32）年度末までに、児童発達支援センターを各市町に少なくとも1箇所以上設置することとされています。

本市の目標

本市においては、現在、福祉型児童発達支援センターが2箇所（市設置1，県設置1），医療型児童発達支援センターが2箇所（市設置1，県設置1），他市に先駆けて設置されています。計画期間中は現行体制を維持しつつ、今後、ニーズや社会環境の変化に応じた専門機能の充実強化を推進していきます。

2020（平成32）年度末までに、児童発達支援センターを各市町に

福祉型・医療型共に

（2）保育所等訪問支援を利用できる体制の構築（第5期サービス計画からの新規目標）

国の基本指針

2020（平成32）年度末までに、すべての市町において、保育所等訪問支援を利用できる体制を構築することとされています。

本市の目標

本市においては、現在、保育所等訪問支援事業を実施できる事業所が2箇所（市直営1，民間事業所1）あります。今後、保育園等において、支援が必要な障がい児が適切な療育を受けられるよう、事業の周知啓発や保育園等との連携強化に努めます。

2020（平成32）年度末までに、すべての市町において、保育所等訪問支援を利用できる

市直営の事業所を中心に、障がい児の社会適応を促すための支援を推進

（3）重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービスの確保（第5期計画からの新規目標）

国の基本指針

2020（平成32）年度末までに、主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町に少なくとも1箇所以上確保することとされています。

本市の目標

本市においては、現在、重症心身障がい児を支援できる児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所が1箇所ずつあります。今後も、支援ニーズを踏まえ、設置について県への働きかけや、人材育成など民間事業所への支援を推進していきます。

2020（平成32）年度末までに、主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援センター及び放課後等デイサービス事業所を各市町に

今後の利用増に対応できるよう、

（4）医療的ケア児支援のための関係機関等が連携を図るための協議の場の設置（第5期サービス計画からの新規目標）

国の基本指針

医療的ケア児が適切な支援を受けられるよう、平成30年度末までに、各圏域及び各市町において、保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関が連携を図るための協議の場を設置することを基本とされています。

本市の目標

本市においては、障がい者への支援の体制整備を図るため、保健・医療・障がい福

社・教育・就労など関係機関・団体により構成される「障がい者自立支援協議会」を設置しています。また、発達の遅れや障がいのある児童に対し、保健・医療・福祉・保育・教育などの関係機関・団体の連携強化を目的とした「発達支援ネットワーク会議」を設置しています。これらの機関を活用し、医療的ケア児支援のため柔軟に対応できるような体制づくりに努めます。

医療的ケア児が適切な支援を受けられるように、平成30年度末までに、各圏域及び各市町において、

「障がい者自立支援協議会」や「発達支援ネットワーク会議」などの

【目標達成に向けた取組】

- ・児童発達支援センターの役割である家族支援、地域支援を充実するため、専門職の確保や早期の相談支援から療育支援を切れ目なく継続するコーディネート機能の強化など、支援ニーズや社会環境の変化に対応できる専門機能の充実強化を推進していきます。
- ・保育所等訪問支援事業の周知啓発に努め、新たな利用を促進していきます。
- ・支援が必要な障がい児が、適切な支援を受けられるよう、医療的ケア児を含む重症児の支援ニーズの把握に努め、事業者や人材の育成の支援を推進していきます。
- ・医療的ケア児支援のため、自立支援協議会や発達支援ネットワーク会議など、現在設置されている組織を柔軟に活用し、支援に関わる様々な地域社会資源の連携強化や情報・課題等の共有を図る体制整備に努めます。

第7章 障がい福祉サービス等の必要量の見込み及び見込量確保の方策

本市では、第1期から第4期サービス計画において、障がい福祉サービス等の種類ごとの必要な量の見込みを設定し、その見込量を確保するための方策に取り組んできました。

第5期計画においても、国の基本指針に基づき、現在の利用者数を基礎として、直近の利用者の実績、今後の行政の取組や社会情勢などを勘案し、各サービスの利用実態を踏まえ、2018（平成30）年度から2020（平成32）年度の見込量（利用量，利用人数）を設定するとともに、その見込量を確保するための方策に取り組んでいきます。

1 訪問系サービス

(1) 見込みの考え方

障がい者が地域で安心して暮らせるよう、サービスを必要とする人に必要なサービスの提供を確保する観点から、直近の利用者の実績等を配慮して、見込量を設定します。

なお、訪問系サービス(居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護・重度障がい者等包括支援)は、国の基本指針に即して、見込量を一括して見込みます。

サービス種別 見込みの考え方	項目	第4期（実績）			第5期（見込み）		
		H27	H28	H29 (※)	H30	H31	H32
居宅介護，重度訪問介護，同行援護，行動援護，重度障がい者等包括支援	利用量（時間／月）	18,544	21,303	23,156	24,869	26,724	28,758
	利用人数（人分／月）	740	812	892	968	1,051	1,142

※H29年度実績は、見込み。以下のサービスも同様。

(2) 現状と課題

- ・平成29年4月現在，市内に居宅介護を提供する事業所が68か所，重度訪問介護を提供する事業所が49か所，同行援護を提供する事業所が43か所，行動援護を提供する事業所が14か所，重度障がい者等包括支援を提供する事業所が1か所あり，全体的に年々増加しています。（休止中の事業所も含む。）今後も地域生活への移行を促進していく中で，在宅サービスの需要が高まると予想され，対応が求められます。

(3) 見込量確保のための方策

- ・今後の需要増に向けた，事業者の新規参入の促進やヘルパー養成・研修事業等の充実，

第7章 障がい福祉サービス等の必要量の見込み及び見込量確保の方策

また適正な供給が図られるよう、人材の確保や質の高いサービス提供に努めます。

- ・基幹相談支援センターを中核とした相談支援体制を強化し、障がい者本人や家族の希望をもとに、本人が選択した生活の場において暮らし続けることができるよう、よりきめ細やかなケアマネジメントを実施し、サービス等利用計画に基づく適正な支給を行います。

2 日中活動系サービス

(1) 見込みの考え方

障がい者の日常生活に必要な能力・知識等の向上を図る訓練や生産活動、創作活動の場を提供するサービス、一般就労への移行、社会参加を促進するためのサービス等の充実を図るとともに、施設での介護を必要とする障がい者へのサービスを確保する観点から、事業所の増加や利用者の重度化、サービスの特性等を考慮して、見込量を設定します。

サービス種別 見込みの考え方	項目	第4期（実績）			第5期（見込み）		
		H27	H28	H29	H30	H31	H32
生活介護	利用量（人日分／月）	19,514	19,940	19,818	20,409	21,020	21,650
	利用人数（人分／月）	963	973	1,006	1,036	1,067	1,099
自立訓練（機能訓練）	利用量（人日分／月）	107	56	93	93	93	93
	利用人数（人分／月）	5	4	6	6	6	6
宿泊型自立訓練	利用量（人日分／月）	236	93	148	148	148	148
	利用人数（人分／月）	8	3	5	5	5	5
自立訓練（生活訓練）	利用量（人日分／月）	386	444	499	499	499	499
	利用人数（人分／月）	24	27	29	29	29	29
就労移行支援	利用量（人日分／月）	1,968	1,685	1,703	1,789	1,875	1,961

第7章 障がい福祉サービス等の必要量の見込み及び見込量確保の方策

	利用人数(人分/月)	111	95	99	104	109	114
就労継続支援(A型)	利用量(人日分/月)	5,407	6,045	6,640	7,360	8,080	8,800
	利用人数(人分/月)	255	296	332	368	404	440
就労継続支援(B型)	利用量(人日分/月)	10,186	10,886	11,267	12,051	12,887	13,777
	利用人数(人分/月)	554	592	633	677	724	774
就労定着支援	利用人数(人分/月)	(平成30年度から開始予定のサービス)			53	59	64
療養介護	利用人数(人分/月)	47	51	52	52	52	52
短期入所	利用量(人日分/月)	1,194	1,177	1,250	1,320	1,399	1,478
	利用人数(人分/月)	126	134	142	150	159	168

(2) 現状と課題

生活介護，自立訓練（機能訓練），宿泊型自立訓練，自立訓練（生活訓練），療養介護，短期入所

- 平成29年4月現在，市内に生活介護を提供する事業所が29か所，自立訓練（機能訓練）を提供する事業所が1か所，自立訓練（生活訓練）を提供する事業所が6か所，療養介護を提供する事業所が1か所，短期入所を提供する事業所が17か所あります。（宿泊型自立訓練は市外に3か所あります。）
- 施設に入所している障がい者のほとんどが日中活動として生活介護や自立訓練などのサービスを利用しており，また，短期入所は介護者の負担軽減を目的として利用されています。
- 今後も地域生活への移行を促進するうえで生活介護や自立訓練の必要性は高く，特に生活介護は施設入所支援と合わせて利用するケースが多いため，利用者の需要増の対応が必要です。
- 短期入所は土日に利用が集中して満床になってしまい，利用したいときに利用できな

いなどの課題があります。

就労移行支援，就労継続支援A型・B型，就労定着支援

- ・平成29年4月現在，市内に就労移行支援を提供する事業所が17か所，就労継続支援A型を提供する事業所が19か所，就労継続支援B型を提供する事業所が36か所あり，就労継続支援A型・B型の事業所数が近年増加しています。（平成25年4月時点では，就労移行支援事業所17か所，就労継続支援A型11か所，就労継続支援B型31か所です。）
- ・今後も障がい者の経済的自立へ向けて，就労移行支援事業利用者を中心に一般就労への移行を促進し，また，一般就労が困難な障がい者においても，就労継続支援A・B型利用者等の工賃等向上のための支援が必要です。

（※参考）サービス種別ごとの一般就労移行者数

区分・種別	H26	H27	H28
生活介護	—	—	—
自立訓練	—	—	2人（2.8%）
就労移行支援	19人（46.3%）	33人（51.6%）	43人（60.6%）
就労継続支援A型	16人（39.0%）	20人（31.2%）	18人（25.3%）
就労継続支援B型	6人（14.7%）	11人（17.2%）	8人（11.3%）
計	41人	64人	71人

- ・就労定着支援については，就労に伴う生活面の課題に対応できるよう，事業所・家族との連絡調整等の支援を一定期間にわたり行うサービスとして平成30年度から新設されるものであり，利用者の需要や事業所の動向を注視しながら，適切な対応が必要です。

（3）見込量確保のための方策

生活介護，自立訓練（機能訓練），宿泊型自立訓練，自立訓練（生活訓練），療養介護，短期入所

- ・入所施設や病院から地域生活への移行に向けて，生活介護の利用量の増加が見込まれるため，サービスを提供する各事業所に，供給体制の確保を依頼します。
- ・短期入所について，引き続き利用者や事業者の意見を聴取し，利用したいときに利用できる環境整備に努めます。

就労移行支援，就労継続支援A型・B型，就労定着支援

- ・本人の希望や状況に応じて，就労移行支援のほか就労継続支援A・B型等の障がい福

第7章 障がい福祉サービス等の必要量の見込み及び見込量確保の方策

祉サービスの適切な利用を事業所へ周知します。

- ・ 就労移行支援事業所や障害者就業・生活支援センター、ハローワークなどで構成する自立支援協議会就労支援部会において、一般就労への移行に向けて必要な支援を検討するとともに、雇用に関する情報を共有するなど障がい者雇用の促進に努めます。
- ・ 工賃向上に向けて、障がい者施設の自主製品の発注促進や販路拡大等への支援、官公需にかかる福祉施設の受注機会の拡大により、収入の安定と雇用の創出に繋げていきます。

～ 日中活動系サービス必要事業所数（必要定員数）の見込みについて ～

障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、障がい福祉サービスにおける日中活動系サービスの2018（平成30）年度から2020（平成32）年度の見込量（利用人数・利用量）について、2019（平成29）年度におけるそれぞれの市内障がい福祉サービス事業所の定員数と比較し、今後必要となる市内の事業所定員数や事業所数を以下のとおり見込みます。

【市内障がい福祉サービス事業所定員数の見込み】

サービス種別	H29 総定員	項目	H29	H30	H31	H32
	H29 平均定員					
生活介護	1,065	利用人数	985	1,036	1,067	1,099
	25	必要な定員		29	△2	△34
自立訓練 （機能訓練）	30	利用人数	6	6	6	6
	30	必要な定員		24	24	24
自立訓練 （生活訓練）	54	利用人数	28	29	29	29
	9	必要な定員		25	25	25
就労移行支援	185	利用人数	100	104	109	114
	13	必要な定員		81	76	71
就労継続支援 （A型）	285	利用人数	314	368	404	440
	16	必要な定員		△83	△119	△155
就労継続支援 （B型）	659	利用人数	588	677	724	774
	18	必要な定員		△18	△65	△115
短期入所	1,890	利用日数	1,153	1,320	1,399	1,478
	6	必要な定員		570	491	412

※H29 総定員・平均定員は、H29.4.1時点です。生活介護は、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人

第7章 障がい福祉サービス等の必要量の見込み及び見込量確保の方策

員、設備及び運営に関する基準について」に基づき、定員×150%として定員数を算出しています（710人×1.5）。短期入所は、総定員（併設型）×1か月として総利用日数を算出しています（63人×30日）。

【市内障がい福祉サービス事業所定員数の見込み】

サービス種別	H29 平均定員	H32 時点の必要な定員	必要事業所数
生活介護	25	34	2か所程度
就労継続支援（A型）	16	155	10か所程度
就労継続支援（B型）	18	115	7か所程度

※必要事業所数は、2020（H32）時点の必要な定員÷2017（H29）平均定員で算出しています（ex. 生活介護 $34 \div 25 = 1.36$ 2か所程度）。

3 居住系サービス

（1）見込みの考え方

入所施設等から地域生活への円滑な移行を促進するため、障がい者の住まいの場のひとつとしてグループホームを選択できるよう、グループホーム整備のための施策を推進し、利用者数を見込みます。

サービス種別	項目	第4期（実績）			第5期（見込み）		
		H27	H28	H29	H30	H31	H32
自立生活援助	利用人数（人分／月）	（平成30年度から開始予定のサービス）			2	2	2
共同生活援助（グループホーム）	利用人数（人分／月）	350	373	385	410	435	468
施設入所支援	利用人数（人分／月）	399	396	395	392	390	388

（2）現状と課題

- ・平成29年4月現在、市内に共同生活援助（グループホーム）を提供する事業所が19

か所（棟数は、市外に主たる事業所のある運営主体を含め62か所）、施設入所支援を提供する事業所が8か所あります。

- ・自立生活援助は、入所施設やグループホーム等から一人暮らしへの移行を希望する障がい者について、本人の意思を尊重した地域生活を支援するため、一定の期間にわたり、定期的に利用者の居宅を訪問し、食事、洗濯、掃除などに課題はないか等について確認を行い、必要な助言や医療機関等との連絡調整を行うサービスとして平成30年度から新設されるものであり、本人の意向を十分に確認しながら、適切な対応が求められます。
- ・グループホームは、市外の利用者も多く、老朽化等によって利用できない部屋をのぞいては、現在満床に近い状態であり、今後の親なき後に備えて更なる整備が必要です。
- ・施設入所支援については、地域移行可能な対象者のほとんどが家庭復帰やグループホームなどへ移行し、さらに重度化・高齢化や入所期間が長期化していること、また、短期入所や市外の入所施設などを利用しながら市内の入所施設の空床を待つ待機者が多数おり、退所する入所者がいてもすぐに別の障がい者が入所する状況です。

（3）見込量確保のための方策

- ・地域生活への移行を促進するため、住まいの場として重要な選択肢の一つとなるグループホームの整備を促進します。
- ・地域生活への移行が可能な対象者について、本人の意思や家庭環境、その他必要な情報を基幹相談支援センターが中心となり、行政、障がい福祉サービス事業所、相談支援事業所等の関係機関が情報共有し、個別の状況に応じて必要な支援を検討します。
- ・地域移行や親なき後に備え、施設入所者や在宅で介護している障がい者が、将来的に地域で安心して暮らせるよう、保護者の理解促進を図るとともに、地域での生活に必要な生活体験を行うなどの仕組みの構築を検討します。
- ・必要な在宅サービスや希望する日中活動サービスの提供体制の充実を行います。

～ グループホーム必要棟数（必要定員数）の見込みについて ～

現在、宇都宮市内のグループホームは、市外の利用者も多く、老朽化等によって利用できない部屋をのぞいては、現在満床に近い状態であるが、今後の親なき後に備えて更なる整備が必要であり、今後必要となる必要定員数を以下のように見込みます。

◎グループホーム棟数（定員数）の見込み

※宇都宮市内に建設するグループホーム（市外の利用者も含む）

		H29	H30	H31	H32
当該年度建設予定の増分 (H31,H32は、これまでのトレンドと意向調査から、H30並みの建設を見込む)		5棟 32名増	7棟 49名増	7棟 49名増	7棟 49名増
施策による増分(⑦)				2棟 14名増	2棟 14名増
棟数・定員数の推移(自主整備も含む)		5棟 32名増	7棟 49名増	9棟 63名増	9棟 63名増
①定員数(H28末394人に建設予定の定員数を加算) ※老朽化により入居が見込めないGHは除く		426	475	538	601
②市内GH利用人数の見込み(名目) (H28末375人に建設予定の定員数を加算) ※うち7割が系列の通所施設利用者とする		407	456	519	582
減少要因	③自宅復帰、一人暮らし、死亡者等		4	6	6
増加要因	④地域生活移行者		6	6	6
	⑤将来のGH利用者(親亡き後)				
	通所施設利用者	—	20	20	30
	通所施設非利用者	—	10	10	10
②' 市内GH利用人数の見込み(実質)			488	549	622
⑥必要定員数(空床数) =①-②'			△13	△11	△21
⑦上記⑥の必要定員数(空床数)に基づく必要棟数(定員7名として算出)		—	2棟	2棟	3棟

・障がい者と施設とのマッチングが必要(慣れた施設、入居者への理解度など)
・自宅の近隣に適した施設が無い

上記の課題を解決しても実質的に不足

市の施策によって設置を促進

増加した定員数分のサービス利用者増を見込む
(親なき後を見据えて、サービスを利用したい人を増やしていく)

◎グループホーム利用者数（サービスの利用者数）の見込

※宇都宮市の支給決定によって、市内や市外のグループホームを利用する者

サービス種別	項目	第4期計画(実績)			第5期計画(見込み)		
		H27	H28	H29	H30	H31	H32
共同生活援助(グループホーム) (E)	サービスの利用人数 (人分/月)	350	373	385	11	11	12
					14	14	21
					410	435	468
				25	25	33	

合計

4 相談支援系サービス

(1) 見込みの考え方

計画相談支援は、障がい福祉サービス等の全ての利用者がサービス等利用計画の作成対象となるため、各利用者の更新時点等を考慮して見込みます。地域移行支援・地域定着支援は、今後の地域移行の状況を見据えつつ、実績を踏まえて見込みます。

サービス種別	項目	第4期（実績）			第5期（見込み）		
		H27	H28	H29	H30	H31	H32
計画相談支援	利用人数（人分／月）	599	593	596	598	600	602
地域移行支援	利用人数（人分／月）	1	0	0	2	2	2
地域定着支援	利用人数（人分／月）	8	4	4	6	8	10

(2) 現状と課題

- ・平成29年4月現在、市内に計画相談支援を提供する事業所が34か所、地域移行支援・地域定着支援を提供する事業所が7か所あります（休止中の事業所も含む。）。
- ・計画相談支援は、障がい福祉サービス利用者の「サービス等利用計画」を作成するサービスであります。障がい福祉サービス利用者の増加に伴い、質の向上が求められます。
- ・今後も障がい者の生活上の課題やニーズを的確に把握し、適切な支援が求められるとともに、引き続き障がい福祉サービス利用者の増加が見込まれることから、それらに対応した相談支援体制の整備を図る必要があります。

(3) 見込量確保のための方策

- ・障がい福祉サービスを提供する事業所等に対し、相談支援従事者研修等への積極的な参加の呼びかけや必要な情報提供を行い、相談支援事業者の質を確保します。
- ・基幹相談支援センター及び障がい者生活支援センターの機能を強化し、相談支援体制を充実します。

5 障がい児支援系サービス

(1) 見込みの考え方

障がい児が必要なサービスを受けることができるよう、障がい児及びその家族に対する

第7章 障がい福祉サービス等の必要量の見込み及び見込量確保の方策

効果的な支援の提供体制を確保する観点から、近年の利用動向の変動や事業所の動向、サービスの特性等を考慮して、見込量を設定します。

サービス種別	項目	第4期（実績）			第5期（見込み）		
		H27	H28	H29	H30	H31	H32
児童発達支援	利用量（人日分／月）	1,325	1,989	2,013	2,340	2,600	2,860
	利用人数（人分／月）	98	148	156	180	200	220
居宅型訪問支援	利用量（人日分／月）	（2019（平成31）年度から開始予定のサービス）			—	6	12
	利用人数（人分／月）				—	3	6
医療型児童発達支援	利用量（人日分／月）	236	170	152	170	170	170
	利用人数（人分／月）	26	17	16	17	17	17
保育所等訪問支援	利用量（人日分／月）	0	7	9	24	26	28
	利用人数（人分／月）	0	6	8	12	13	14
放課後等デイサービス	利用量（人日分／月）	2,872	5,513	7,228	9,810	11,970	14,130
	利用人数（人分／月）	259	437	838	1,090	1,330	1,570
障がい児相談支援	利用人数（人分／月）	0	6	35	60	80	100

（2）現状と課題

- ・児童発達支援及び放課後等デイサービスの事業所の増加及び利用者の急激な増加に伴い、事業所の支援内容の格差が課題となっており、障がい児への適切な支援のために、質の向上が求められます。
- ・障がい児相談支援では、指定相談支援事業所の不足からセルフプランの占める割合が

高く、適切なケアマネジメントが提供できる仕組みを整備する必要があります。

(3) 見込量確保のための方策

- ・国や県及び事業所の動向や利用者ニーズの的確な把握に努めるとともに、障がい児相談支援事業所増加のための連携強化や働きかけを行い、また、サービスの質の向上に向けた連絡会議や研修会を実施します。
- ・障がい児への適切な支援を実施していくため、サービス等利用計画の作成や相談支援について、保護者への助言指導や周知啓発を行います。

第8章 地域生活支援事業の実施に関する事項

本市では、第1期から第4期サービス計画において、地域生活支援事業の各年度における事業の種類ごとの必要な量の見込みを設定し、その見込量を確保するための方策に取り組んできました。

第5期サービス計画においても、必要なサービス量等について、現在の利用者数を基礎として、直近の利用者の実績、今後の行政の取組や社会情勢などを勘案し、各サービスの利用実態を踏まえ、必要な見込量を設定するとともに、その見込量を確保するための方策に取り組んでいきます。

1 必須事業

(1) 実施する事業の内容及び事業実施に関する考え方

事業名	事業内容	事業実施に関する考え方 (見込量確保のための方策)	
理解促進研修・啓発事業	障がい者週間における理解啓発活動や盲導犬ふれあい教室などを実施するほか、地域における体験型出前福祉共育講座や小学校における障がいへの理解促進事業、ヘルプカードの配布、合理的配慮の提供に係る周知啓発動画の作製・DVDの配布を行う。	関係団体との連携を図りながら事業を実施するとともに、より効果的な啓発の取組等を検討する。	
自発的活動支援事業	家族会（精神障がい者を抱える家族会）が行う、精神障がいを理解するための普及啓発活動や精神障がい者の社会復帰を促進するための個別相談・情報提供活動を支援する。	今後も精神障がい者及びその家族等の団体活動に対する支援を行う。	
相談支援事業	障害者相談支援事業	市内7か所の事業所に委託し、「障がい者生活支援センター」として、障がい分野に関わらず、地域において生活している障がいのある方の相談に応じ、地域生活に必要な支援を行う。	市内の指定特定相談支援事業所の増加に伴い、障がい者に対する相談支援の提供体制が強化されている現状を踏まえ、市内7箇所委託している障がい者生活支援センターの

第8章 地域生活支援事業の実施に関する事項

	基幹相談支援センターの設置	市障がい福祉課内に設置した基幹相談支援センターが地域における相談支援の中核的な役割を担い、相談支援事業所等への専門的な助言や障がい者及びその家族への支援等、総合的な相談支援等を担う。	役割を整理するとともに、基幹相談支援センターを含めた総合的な相談支援体制の再編を検討する。
成年後見制度 利用支援事業		成年後見制度の利用が必要な知的障がい者に対し、審判申立に要する経費や後見人の報酬等を助成することで、障がい者の権利擁護を図る。	今後とも成年後見制度法人後見支援事業と併せて制度の周知啓発を図り、対象となる方が利用しやすい事業となるよう努める。
成年後見制度 法人後見支援事業		法人後見の業務を適正に行うことができる体制を整備するため、法人後見の活用を予定している団体に対し、研修を開催する。	研修について、効果的な開催方法等を検討していく。
支援事業 意思疎通	手話通訳・要約筆記者派遣事業	聴覚障がい等により、意思疎通を図ることに支障がある方のために、手話通訳者又は要約筆記者を派遣する。	円滑な派遣に向けて、関係団体との連携による手話通訳者・要約筆記者の養成と資質向上を図り、人材の確保に努める。
	手話通訳者設置事業	市役所に来庁する聴覚障がい者等のために障がい福祉課窓口到手話通訳者を設置する。	障がい福祉課窓口だけでなく、庁内の他課室における業務等でも手話通訳が可能な仕組みを検討する。

第8章 地域生活支援事業の実施に関する事項

<p>日常生活用具給付等事業</p>	<p>障がい者の日常生活の利便性を確保するため、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付又は貸与する。</p> <p>①介護・訓練支援用具 ②自立生活支援用具 ③在宅療養等支援用具 ④情報・意志疎通支援用具 ⑤排泄管理支援用具 ⑥居宅生活動作補助用具</p>	<p>障がい者の日常生活の質の向上が図られるよう、情報収集や関係団体との意見交換を行いながら給付品目の見直しを適宜行う。</p>
<p>手話奉仕員養成研修事業</p>	<p>聴覚障がい者等の情報保障のため、日常会話を行うのに必要な手話の表現技術の習得を目指して、手話の入門課程、基礎課程の講座を開催し手話奉仕員を養成する。</p>	<p>聴覚障がい者等の円滑な行動と積極的な社会活動を支援する人材を育成する。</p>
<p>移動支援事業</p>	<p>屋外での移動が困難な障がい者又は障がい児について、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動を支援する。</p>	<p>利用者のニーズを的確に把握し、通学・通所のための利用などの見直しを検討する。</p>
<p>地域活動支援センター</p>	<p>地域活動支援センターにおいて、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスの事業を実施する。</p>	<p>一定の地域活動支援センターを確保するとともに、事業者の安定した運営を支援する。</p>
<p>障がい児等療育支援事業</p>	<p>在宅の障がい児者の地域生活を支えるため、訪問による療育指導、外来による専門的な療育相談、指導、障がい児の通う保育所等の職員の療育技術の指導を実施する。</p>	<p>増加傾向にある障がい児について、関係機関との綿密な連携の下、専門職員の安定的確保や質の向上に努めながら、児の特性に合わせたより質の高い療育を提供していく。</p>

第8章 地域生活支援事業の実施に関する事項

専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業	手話通訳者・要約筆記者養成研修事業	障がい者福祉の概要や手話通訳又は要約筆記の役割・責務等について理解ができ、手話通訳に必要な手話語彙、手話表現技術及び基本技術を習得した手話通訳者や要約筆記に必要な要約技術及び基本技術を習得した要約筆記者を養成する。	意思疎通を図ることが困難な障がい者等が自立した日常生活または社会生活を行うことができるよう、引き続き県との共同により実施していく。
	盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業	盲ろう者の自立と社会参加を図るため、コミュニケーション及び移動等の支援を行う盲ろう者向け通訳・介助員を養成する。	
専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業	盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	盲ろう者の自立と社会参加を図るため、コミュニケーション及び移動等の支援を行う盲ろう者向け通訳・介助員を派遣する。	
精神障がい者地域生活支援広域調整等事業		精神障がい者について、保健所等による高度な専門的支援により、自立した日常生活及び社会生活を営めるよう、医療圏単位等で医療、福祉、地域の行政等の関係者による調整を行う。	自立支援協議会や既存の協議体等を活用して、関係者による協議の場の設置を検討する。

(2) 実施する事業の量の見込み

事業名	項目	第4期(実績)			第5期(見込み)		
		H27	H28	H29	H30	H31	H32
理解促進研修・啓発事業	実施有無	有	有	有	有	有	有
自発的活動支援事業	実施有無	有	有	有	有	有	有
事業 相談支援	障害者相談支援事業	実施見込み (箇所数)	8	8	8	8	8

第8章 地域生活支援事業の実施に関する事項

	基幹相談支援センター	設置有無	有	有	有	有	有	有
成年後見制度 利用支援事業		利用人数 (人/年)	2	1	2	3	3	3
成年後見制度 法人後見支援事業		実施有無	有	有	有	有	有	有
支援事業 意思疎通	手話通訳・要約 筆記者派遣事業	利用人数 (人/月)	127	150	165	185	205	225
	手話通訳者 設置事業	設置人数数 (人/年)	2	2	2	2	2	2
日常生活用具 給付等事業	介護・訓練 支援用具	給付見込み (件/月)	3	2	2	3	3	3
	自立生活 支援用具		7	6	6	7	7	7
	在宅療養等 支援用具		6	5	10	9	9	9
	情報・意思疎通 支援用具		8	10	14	12	12	12
	排泄管理 支援用具		136	169	181	204	204	204
	居室生活動作 補助用具		1	1	2	2	2	2
手話奉仕員養成研修事業		講習終了 見込み者数 (人/年)	41	48	45	45	45	50
移動支援事業		利用量 (時間/月)	3,661	3,748	2,930	4,150	4,213	4,285
		利用人数 (人/月)	399	488	328	403	409	416
地域活動支援センター		設置数	16	15	15	15	15	15

第8章 地域生活支援事業の実施に関する事項

	利用人数 (人/月)	209	202	193	193	193	193	
障がい児等療育支援事業	実施見込み (箇所数)	1	1	1	1	1	1	
専門性の高い意思疎通支援 を行う者の養成研修事業	手話通訳者・ 要約筆記者養成 研修事業	講習終了 見込み者数 (人/年)	27	28	32	35	35	39
	盲ろう者向け 通訳・介助員養成 研修事業	講習終了 見込み者数 (人/年)	3	9	8	10	10	10
専門性の高い意思疎通支 援を行う者の派遣事業	盲ろう者向け 通訳・介助員 派遣事業	利用人数 (人/年)	6	6	6	6	6	6
地域生活支援広域調整 会議等事業	開催数 (回/年)	0	0	0	2	2	2	

2 任意事業

(1) 実施する事業の内容及び事業実施に関する考え方

事業名	事業内容	事業実施に関する考え方 (見込量確保のための方策)
福祉ホーム	市内で福祉ホームを運営する社会福祉法人、医療法人について、事業運営に要する経費を補助する。	利用ニーズを踏まえ、引き続き適切な支援をしていく。

第8章 地域生活支援事業の実施に関する事項

訪問入浴サービス	身体障がい者の身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図るため、単身では入浴困難な身体障がい者に対し、訪問により居宅において定期的に入浴サービスを実施する。	利用者の利便性向上を図り、需要に対応できる事業所を今後も確保する。	
日中一時支援事業	日中支援型	日中、障がい福祉サービス事業所等において、見守り、社会に適応するための日常的な訓練その他必要な支援を行うことにより、障がい児者の日中における活動の場を確保するとともに、保護者の介護による疲労回復や自由な時間の確保を図る。	利用者ニーズに十分に対応していくとともに、類似事業との役割の整理などを検討していく。
	放課後支援型	特別支援学校就学中の児童及び生徒が障がい福祉サービス事業所等において、家庭や学校以外での社会生活訓練、余暇活動を通じた協調性、社会性等の習得を行うことにより、将来の自立を見据えた健全育成を支援するとともに、保護者の介護による疲労回復や自由な時間の確保を図る。	
	医療的ケア	医療的ケアを必要とする重症障がい児（者）に対し、医療機関等において、見守り、社会に適応するための日常的な訓練その他必要な支援を行うことにより、重症障がい児等の日中における活動の場を確保するとともに、保護者の介護による疲労回復や自由な時間の確保を図る。	
障がい児支援体制整備	子ども発達センターに保健師や看護師、作業療法士などの専門職を配置し、子どもの発達などについての相談や子どもの状態に応じた療育の提供を一貫して行う。	引き続き、障がいや発達上に様々な課題をもつ児童の成長に寄与できるよう、その障がい特性に応じた専門性の高い療育を提供していく。	

第8章 地域生活支援事業の実施に関する事項

<p>巡回支援専門員整備</p>	<p>保育園、幼稚園などへの訪問による支援、研修や講演会などの実施による障がい理解の普及啓発や担当職員の対応力向上を図る。</p>	<p>引き続き、発達障がいの早期発見と早期支援のため、担当職員への指導助言等を行い、障がい児への適切な支援に繋げていく。</p>
<p>スポーツ・レクリエーション教室開催等</p>	<p>うつのみやふれあいスポーツ大会や各種スポーツ講座を開催する。</p>	<p>引き続き、スポーツ・レクリエーションの場の提供に努める。</p>
<p>文化芸術活動振興</p>	<p>うつのみやふれあい文化祭、わくわくアートコンクール、各種芸術・文化講座を開催する。</p>	<p>引き続き、文化芸術活動振興の場の提供に努める。</p>
<p>点字・声の広報等発行</p>	<p>広報「うつのみや」の点字版・音声版の発行をはじめとした行政情報のバリアフリー化を推進する。</p>	<p>引き続き、広報「うつのみや」の点字版・音声版をはじめ様々な行政情報のバリアフリー化を推進する。</p>
<p>奉仕員養成研修</p>	<p>円滑に情報を取得利用できるよう、意思疎通を支援する音訳・点訳奉仕員を養成する。</p>	<p>引き続き、音訳・点訳奉仕員養成事業を実施する。</p>
<p>障がい者虐待防止対策支援</p>	<p>障がい者虐待防止センターにおいて障がい者に対する虐待の通報に対し迅速かつ的確に対応するとともに、虐待防止に関する広報・啓発活動の実施など、障がい者虐待防止を推進する。</p>	<p>引き続き、虐待の通報に対し迅速かつ的確に対応するとともに、虐待防止に関する広報・啓発活動の実施など、障がい者虐待防止を推進する。</p>
<p>緊急一時保護事業</p>	<p>介護者の急病や突発的な事故、様々な家庭の事情により、障がい者の一時的な生活の場が必要となるケースに備え、地域にある障がい福祉サービス事業所等において、障がい福祉サービスの支給決定の有無に関わらず、休日・夜間においても生活の場を提供する。</p>	<p>引き続き、障がい者の緊急時に備え、安全な居場所を確保する。</p>

(2) 実施する事業の量の見込み

事業名		項目	第4期(実績)			第5期(見込み)		
			H27	H28	H29	H30	H31	H32
福祉ホーム		設置数	2	2	2	2	2	2
訪問入浴サービス		利用人数 (人/月)	30	35	32	32	32	32
日中一時支援事業	日中支援型	利用量 (回/月)	2,775	2,467	2,433	2,433	2,433	2,433
		利用人数 (人/月)	536	515	418	418	418	418
	放課後支援型	利用量 (回/月)	1,270	1,187	944	850	765	688
		利用人数 (人/月)	185	160	148	133	120	108
	医療的ケア	利用量 (回/月)	136	186	213	218	223	228
		利用人数 (人/月)	35	46	48	49	50	51
障がい児支援体制整備		実施有無	有	有	有	有	有	有
巡回支援専門員整備		実施有無	有	有	有	有	有	有
スポーツ・レクリエーション教室開催等		実施有無	有	有	有	有	有	有
文化芸術活動振興		実施有無	有	有	有	有	有	有
点字・声の広報等発行		実施有無	有	有	有	有	有	有
奉仕員養成研修		実施有無	有	有	有	有	有	有
障がい者虐待防止 対策支援		実施有無	有	有	有	有	有	有
緊急一時保護事業		実施有無	無	無	有	有	有	有

第9章 計画の推進体制

1 計画内容の周知・啓発

本計画の推進にあたっては、市民や団体、事業者、関係機関等の協力を得られるよう、広報紙・ホームページへの掲載や各種団体等を通じた周知など、あらゆる機会を捉えて、効果的な周知と意識の啓発に努めます。

2 庁内推進体制

本計画を着実に推進し、障がい者福祉の向上を図るため、保健・医療、教育、雇用に関連する市の関係部局と連携しながら事業を推進します。

3 庁外推進体制

本計画を推進していくためには、保健福祉の観点からのみならず、医療、教育、雇用等の分野を超えた総合的な取組が不可欠であり、医療機関、教育機関、公共職業安定所、障がい者団体等の関係機関で構成する宇都宮市障がい者自立支援協議会を活用し、サービス提供体制の確保に係る取組や事業の充実に向けた検討を行います。

4 PDCAサイクルによる計画の点検・評価

数値目標及び各事業の進捗状況などについて、少なくとも年1回、分析・評価を行い、宇都宮市障がい者自立支援協議会、宇都宮市発達支援ネットワーク会議及び宇都宮市社会福祉審議会障がい者福祉専門分科会において、意見をいただくとともに、必要に応じて計画の変更や見直し等を行います。

